

**SDGs 達成に向けた
豊田市
自発的自治体レビュー2025
(日本語仮訳)**

市長声明「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」の実現に向けて

本市は、世界をリードするものづくり産業の中核都市としての顔を持つ一方、市域のおよそ 7 割を森林が占め、四季折々に彩られる豊かな自然や農産物を実らせる田園が広がる、恵み多き緑のまちとしての顔も併せ持っています。また、人々の暮らしの中に息づくスポーツ、歴史、文化、芸術を始め、多様性、可能性を秘めた様々な地域資源を有しています。

豊田市は、2018 年に内閣府から SDGs を先導的に取り組む自治体「SDGs 未来都市」に選定されて以降、一貫して我が国における SDGs の取組をけん引してまいりました。2030 アジェンダが国連総会において全会一致で採択されてから約 10 年が経ち、SDGs の達成年まで残り 5 年となりました。このままでは目標達成が困難であるといわれる中、SDGs のターゲットの 65%は地方の役割や責務に関係することから、地域レベルでの取組が SDGs 達成に大きく影響するとの認識のもと、豊田市では改めて、SDGs 達成を加速させるための様々な取組を進めていくつもりです。今回、2 度目の発行となる自発的自治体レビュー（VLR）により、本市の今までの取組と今後の方向性について検討し、国際社会に向けて発信することを決めたのも、まさにこのような見地によるものです。

SDGs へのコミットメントは豊田市政に根付いており、これまでも様々な行政計画・施策・事業に SDGs の理念を取り入れてきましたが、2025 年 3 月に策定した第 9 次豊田市総合計画（日本の基礎自治体においてまちづくりの方向性を定める最も基本的かつ重要な計画）では、これをさらに加速させ、総合計画の推進と SDGs の推進が完全にリンクするよう計画及びその実施体制を構築しました。ここでは、国際連合地域開発センター（UNCRD）様や周辺自治体等と協力して開発を進めてきた、自治体の SDGs 達成度をモニタリングするツールが役に立ちました。なお、モニタリングツールは本 VLR においても重要な役割を果たすこととなりました。

また、総合計画の策定にあたって、持続可能な開発への思索を深める中で、誰一人取り残さないための社会の仕組みづくりと同時に、市民一人ひとりの内面的な豊かさを涵養することが重要であるとの結論に達し、豊田市が独自に目指す目標である「とよたローカルゴール」も定めました。SDGs の構造に倣ったこの 2 つの独自の目標、即ち、子どもたちに夢と希望を提示できるようなまちづくり、誰もが自らの地域への愛着と誇りを持てるようなまちづくりを、豊田市は今後より明確に、より全面的に目指していきます。

最後に、今回の VLR 発行に多大なるご支援をいただきました関係者の皆様には厚くお礼申し上げます。UNCRD 様におかれましては、本市での海外研修生の視察受入れを契機として、様々な国際的イベントの開催にあたっての連携、モニタリングツールの共同開発等、長きにわたってご協力いただきました。本市や中部圏における SDGs 推進の強力な支援者として、今後ともご高配を賜りたく存じます。また、とよた SDGs パートナー、豊田市 SDGs 認証制度の認証事業者様をはじめ、持続可能な開発の実現に向けて本市で活動されています全ての実践者の皆様に改めて感謝申し上げます。加えて、この困難な状況に立ち向かうため、引き続き、より一層の奮励をお願い申し上げます。豊田市は、皆様と手を携え、2030 アジェンダ達成に向けた様々な取組をさらに加速させ、持続可能な都市へと発展し続けることをここに約束いたします。

2025年9月

豊田市長 太田 稔彦



Toshihiko Ota
Mayor of the City of Toyota

UNCRD 所長メッセージ

このたび、豊田市が第2回目となる自発的自治体レビュー（VLR）を取りまとめ、発行されることに、国際連合地域開発センター（UNCRD）を代表し、心より敬意を表します。VLRは、地域に根ざしたSDGsの進捗を可視化し、共有する重要な手段であり、こうした取組を継続されていることは、まさに持続可能なまちづくりに真摯に取り組む姿勢の表れと存じます。

2015年に国連で採択されたSDGsは、現在その実現に向けた重要な節目を迎えています。国際社会は、「行動の10年（Decade of Action）」の折り返し地点に立ち、目標達成に向けて一層の努力が求められています。その一方で、地球規模での気候変動、感染症の拡大、地政学的な不安定さに加え、国内においても人口減少や災害への対応など、地域が直面する課題は多様化・複雑化しています。こうした中で、持続可能な開発に向けた自治体の役割はますます重要となっており、地域レベルでの行動とその成果の発信が、国や国際社会全体の取組を力強く後押しするものとなります。

豊田市は、2018年にSDGs未来都市に選定されて以来、日本経済新聞社の「全国市区第4回SDGs先進度調査」での1位獲得など、常に日本の取組をリードする自治体として、地域課題に根ざしたSDGsの実践を展開してこられました。

本VLRは、豊田市がSDGsをどのように地域社会に浸透させてきたのかを可視化する貴重な記録であり、今後のさらなる挑戦への出発点でもあると思います。豊田市のような先進的な自治体が、経験と知見を世界と共有し、他の地域と連携しながら共に前進する姿勢こそが、持続可能な未来への道を照らす希望となると確信しています。

UNCRDは、2015年の「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」の共催や自治体のSDGsの進捗をモニタリングするツールの開発等、長年にわたり豊田市と連携し、地域レベルからの持続可能な発展を支援してまいりました。今後も、国際社会と地域社会を結ぶ架け橋として、こうした先進的な取り組みを後押ししながら、SDGsの実現に向けた協働を推進してまいります。

本VLRが、豊田市のこれまでの歩みと未来へのビジョンを内外に発信する貴重な機会となり、国内外の自治体や関係機関との連携・協働を一層促進する契機となることを願います。UNCRDも、引き続き豊田市とともに、持続可能な社会の実現に向けて尽力してまいります。

結びに、豊田市の今後ますますの持続可能な発展と、市民の皆様の幸福と安寧を心より祈念申し上げます。



村田重雄

Shigeo Murata
Director
the United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)

目次

1 序章

- (1) 豊田市の特徴
- (2) SDGs への取組の背景

2 レビュー作成の方法とプロセス

- (1) VLR 策定に至る経緯
- (2) 達成度評価手法の紹介
- (3) VLR 策定にかかるステークホルダーの巻き込み

3 政策と可能性のある環境

- (1) SDGs の実施に関する国との関わり
- (2) 持続可能な開発目標のオーナーシップの創出
- (3) 持続可能な開発目標の地域の枠組みへの組み込み
- (4) 誰一人取り残さない
- (5) 制度の仕組み
- (6) 構造的な問題

4 実施手段

- (1) 官民連携の推進
- (2) 取組体制の推進状況：ガバナンス評価

5 目標・ターゲットの進捗状況

- (1) 目標・ターゲットの進捗状況評価の手法
- (2) SDGs 達成度評価指標
- (3) SDGs 未来都市計画の取組達成状況
- (4) とよたローカルゴール

6 結論と次のステップ

結論と次のステップ

要約

本誌は豊田市にとっての2回目となる自発的地域レビュー（VLR）であり、豊田市におけるSDGsの実施体制の構築からパートナーシップの強化、具体的なプロジェクト事例や進捗状況について分析しています。

このVLRでは、まず本市の特徴に加え、なぜ豊田市がSDGsに積極的に取り組むに至ったかを説明し、続いてVLRの策定プロセスについて紹介しています。世界的な自動車産業の拠点であると同時に豊かな自然、積極的な住民活動など様々な資源を有する都市である豊田市は、2000年代から環境に関する取組を積極的に実施しており、2030アジェンダの成立以前から持続可能な開発への強力なコミットメントを明確に発信してきました。とくに、2015年に国連経済社会局（UN DESA）と共同で開催した国際会議「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」は、豊田市にとって重要なマイルストーンとなっています。2018年にはSDGsを先進的に取り組む自治体「SDGs未来都市」として内閣府から選定を受けました。また、SDGsの推進に当たり、市はUNCRDなど共にモニタリングツールの共同開発等の取組を進め、2022年には初となるVLRを発行し、世界へ発信するなどの取組を進めてきました。

3章では、SDGsに関する国との関わりや、市によるSDGsへのオーナーシップ創出、総合計画へのSDGsの組み込みなど、政策環境について具体的な取組事例も踏まえてまとめられています。特にオーナーシップ創出については、オリジナルカードゲーム、こども向け講座、地域ポイント制度、SDGsに取り組む団体向けの登録制度や企業に対する認証制度など、様々な視点による具体的な取組を複合的に実施しており、地域全体におけるSDGsへの活動の土壌となっています。このような取組の結果として、豊田市民におけるSDGsの認知率が約8割まで到達していることは、特筆に値します。一方、高い認知度をいかに具体的な行動につなげていくかが、非常に重要な今後の課題となっています。

地域の枠組みにいかんSDGsを組み込むかというテーマについては、重要な進展がありました。日本の自治体にとって最も重要で基本的な行政計画である「総合計画」の施策管理システムに「SDGs達成度評価指標」が組み込まれたことにより、行政分野における推進も加速していくことが期待されます。

実施手段の章では官民連携の取組の紹介のほか、豊田市のガバナンスについて分析しました。ガバナンス評価では、SDGsの成立直後から現在に至るまで、首長による強いコミットメントが継続しており、基本的に3か年ごとに策定される未来都市計画を通

じた着実な SDGs 推進がなされていることを確認しました。

続いて、目標・ターゲットの進捗状況では、SDGs 達成度評価指標に基づく豊田市の達成度の分析、SDGs 未来都市計画による進捗評価を行い、豊田市の強み・弱みを明らかにしています。

SDGs 達成度評価指標は、日本の都道府県及び市区町村における SDGs の達成度を評価することを目的として UNCRD、民間企業、そして本市を含む地方自治体が共同開発したモニタリングツールの中核となる評価指標です。日本国内の公的指標や各種オープンデータを中心にアウトカム（成果）に着目した設計がなされており、SDGs 達成度を包括的に評価することができます。また、SDGs 未来都市計画で設定された指標は、アウトプット指標を中心に設定されており、SDGs 推進に資するものとして市が実施した事業がどの程度順調に行われたかを測ることができます。

SDGs 達成度評価指標に基づく本市の評価結果としては、ゴール 1（貧困）、ゴール 9（産業とイノベーション）が非常に高く、また、生物多様性が影響するゴール 14（海の豊かさ）、ゴール 15（陸の資源）も高い達成度を示しており、強力な製造業を背景とした産業・都市基盤を有しながら、同時に中山間地を含む豊かな自然環境を有する本市の特徴を端的に表しています。

達成度の低いゴールとしては、ゴール 5（ジェンダー平等）、ゴール 13（気候変動対策）、ゴール 2（飢餓・食料）、ゴール 10（不平等）などが挙げられます。これらのゴールは全国的に達成度が低い一方、ゴール 5 やゴール 2 は 2015 年からの 9 年間でほとんど状況が変化していません。

2015 年からの変化に着目すると、ゴール 17（パートナーシップ）やゴール 7（エネルギー）、ゴール 3（健康と福祉）で伸びが大きいです。この 9 年間で大幅に SDGs への取組が加速したことのほか、再生可能エネルギーの導入や健康寿命延伸などが寄与しています。一方、ゴール 8（雇用）、ゴール 13、ゴール 16（平和と公正）、そしてゴール 4（教育）の低下は大きくなっています。パンデミックによる経済的損失、気候変動による熱中症搬送者数の増加、児童虐待の報告件数増加などが要因となりました。

SDGs 未来都市計画の評価結果としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は大きかったものの、達成又は達成に近づいた指標も半数以上と、一定の成果が見られました。とりわけ、エネルギーやモビリティ分野での取組は着実に進捗しています。一方、ウェルネスに関する取組については、進捗していないものも見られ、今後特

に努力が必要です。

豊田市は、SDGs の構造に倣い、分野横断的に取り組むべき今後の目標として「とよたローカルゴール」を独自に策定しました。「こどものミライに夢と希望を」「地域に愛着と誇りを」の2つのゴールは、本市の今後のまちづくりが、人々の内面的な豊かさを目指して展開されることを示しています。

最後に、豊田市の強みや弱みを客観的かつ継続的に把握し、2030年までの残り5年間の進むべき道筋を明らかにするため、モニタリングを実施することの重要性に触れつつ、これからも世界をリードするグッドプラクティスを展開できるよう、さらなる前進に努めることを誓って、VLR レポートの結びとしています。

1 序章

(1) 豊田市の特徴

豊田市は、「車のまち」という印象が一般的ですが、このような印象に反して豊かな自然に囲まれ、四季を通じて様々な美しい光景を楽しむことができます。

また、地域自治の理念のもとに発達した住民自治組織や、広大な市域において脈々と受け継がれてきた多様な伝統や文化を有する、成熟した社会としての特徴も持ち合わせています。

a 世界的な自動車産業の拠点として発展してきたまち

本市を含む西三河地域には、世界の自動車産業をけん引するトヨタ自動車株式会社やそのグループ企業・関連企業の生産拠点が集積しており、自動車産業の世界的拠点として発展しています。

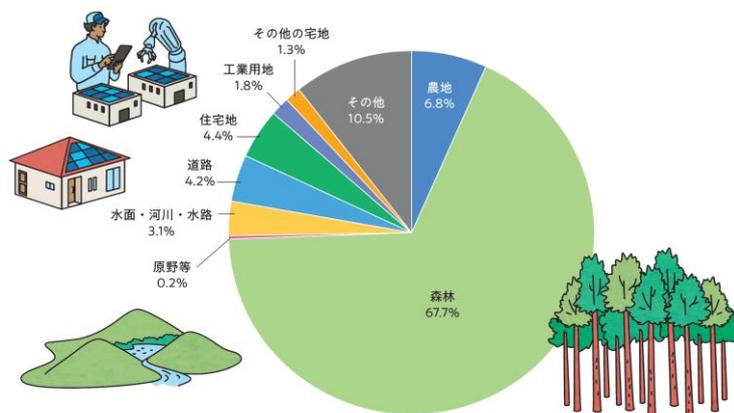
自動車産業を中心としたものづくりに関わる企業への就業割合が高くなっており、その企業文化は市民の生活にも浸透しています。

b 豊かな自然、多様な歴史・文化を持つまち

本市は、自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、日本でも有数の農業生産額を誇るまちです。市域の約7割を占める豊かな森林や、北から南に縦貫する一級河川矢作川を始めとした豊富な水資源など、日本の縮図のような地域特性を持っています。

自然や歴史・文化など多くの地域資源を有するほか、文化・スポーツなどの公共施設も充実しています。また、FIA世界ラリー選手権など、世界的なイベントが開催されています。

加えて、名古屋市を中心とした大都市圏の一部として、大学教育や商業施設を始めとした高次の都市サービスへのアクセスを確保するとともに、日常生活に必要な医療・福祉の機能を有し、自立性の高い生活圏を形成しています。



【出典】愛知県「土地に関する統計年報 2023年度版」

c 多様で充実した担い手が活躍するまち

本市にある 298 自治区¹（2024 年 4 月現在）には、全世帯の約 8 割が加入しています。各地域において住民が主体となって、地域のつながりによる多様なまちづくりの活動が行われています。

2005 年度から都市内分権を推進する地域自治システムを展開しており、各地域において地域の課題を自ら考え解決する、共働による個性豊かなまちづくりが進められています。

また、都市部と山村部の共生に向け、交流を通じた関係人口の創出や新たな関係性によるまちづくりが展開されています。

2023 年には本市で地域共生社会推進全国サミットが開催されるなど、つながり合いの中で住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る地域共生社会の実現に向けて、多様な主体の参画による取組が進められています。

さらに、本市には、企業や市民活動団体、大学や高等専門学校などの学生、外国人市民など、多様なまちづくりの担い手が存在しています。企業と行政との包括的な連携や、共通の目的を達成するための様々なプラットフォームなど、市民・地域・企業・行政それぞれが有する知見や資源等を生かした共働によるまちづくりが進められています。

d 多くの市民が住みよさ・愛着を感じているまち

本市は、高度経済成長期以降、自動車産業の拠点性の高さを理由に、市外から多くの人々が転入し、まちを形成してきたという特性があります。また、2 度の市町村合併を経て、豊田市は愛知県の約 6 分の 1 を占める広大な面積と多様な地域を有するまちとなりました。そうした背景から、本市で生まれ育った市民に加えて、国内外から就職等を機に本市へ移り住んだ市民も含めて、人々が暮らしやすいまちを目指し、様々な取組を進めています。

第 24 回市民意識調査（2023 年）によると、7 割を超える市民が本市を「住みよいまち」と答えています。また、約 8 割の市民が本市に「長く住みたい」と答えており、高い定住意向が見られます。

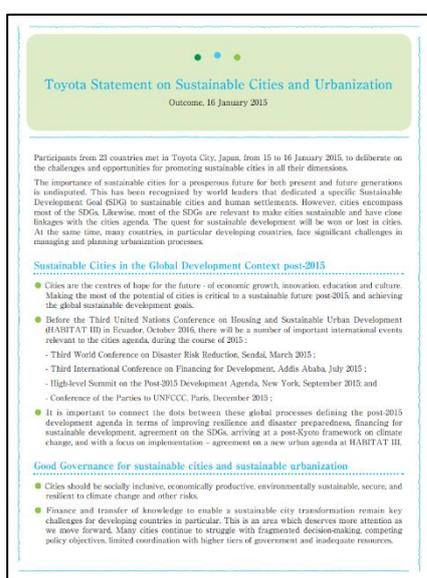
(2) SDGs への取組の背景

豊田市は 2009 年に日本政府から「環境モデル都市」に選出されました。日本では、先進的な取組により、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出を大幅に削減し、低炭素社会の実現を目指す都市は「環境モデル都市」として内閣府から選定されます。現在、日本全国において 23 都市が選定を受けています。

¹ 住みよい地域づくりを目指す地域住民による地縁組織（任意団体）

「環境モデル都市」としての選定以来、豊田市は「ハイブリッドシティとよたプラン」を策定し、「交通」、「産業」、「森林」「都心」「民生」の5分野を軸に多様な取組を進め、人と環境と技術が融合する環境先進都市を目指してきました。

2015年1月には環境に関する先進的な取組を発信するとともに、持続可能な開発をテーマに議論を行う機会を国際社会に提供するため、国際会議「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」を国連経済社会局と豊田市とで共同開催しました。23か国、7国際機関から250名が参加したこの会議では、成果として「持続可能な都市に関する豊田宣言」を国連に提出しています。このような取組は、豊田市における持続可能な開発への決意を確固たるものとする役割を果たすとともに、世界のさまざまな都市や地域における今日の2030アジェンダへのコミットメント形成に貢献したものと考えています。



その後、2018年に、豊田市は日本政府の内閣府から、SDGs達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「SDGs未来都市」に選定されました。2025年現在、日本全国で206都市が「SDGs未来都市」に選定されています。

この選定をきっかけに豊田市は都市経営の新たな一步を踏み出したのです。それ以来、豊田市は「SDGs未来都市計画」を策定し、SDGsに関する普及啓発活動にさらに力を入れるとともに、企業や団体などと連携して地域課題の解決を図ることで持続可能なまちづくりの実現を目指しています。

2 レビュー作成の方法とプロセス

(1) VLR 策定に至る経緯

豊田市は、かねてから都市レベルでの SDGs の達成状況を評価する仕組みの必要性を認識しており、UNCRD が主導する自治体 SDGs モニタリング研究会に 2020 年 5 月の発足当初から参画し、ツール開発に貢献してきました。研究会メンバー間で指標の設定や各ゴールとの関係性について議論を重ね、自治体、企業、国連機関がそれぞれの経験や知見を共有しました。研究会は、2021 年 5 月「自治体 SDGs モニタリングの手引き」を発行し、具体的な SDGs の達成度とガバナンスの評価手法を提唱しました。

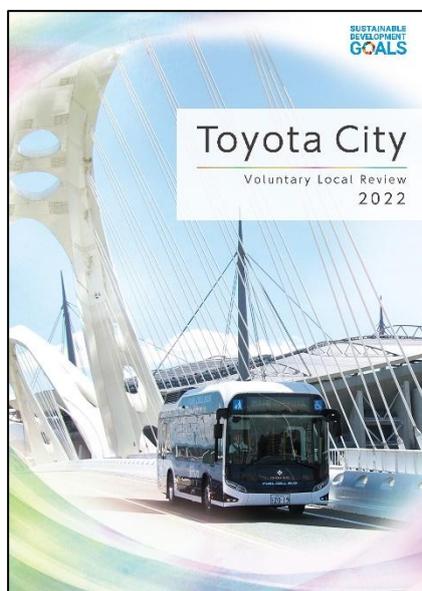


そのようなプロセスを通じて、SDGs をこれからの都市の成長戦略に生かすためのレビューの重要性を認識するに至り、豊田市は 2022 年 6 月に初回となる VLR を発行しました。

豊田市は、VLR は SDGs をローカライズさせ、その進捗をグローバルに把握し、価値ある経験を様々な主体と共有する強力なツールとして認識しています。豊田市が前回の VLR を発行してから 3 年が経過した今、さまざまな研究を通じて、SDGs の達成に困難が生じていることが明らかとなっています。私たちは、VLR を通じたコミュニケーションが、国際社会が 2030 アジェンダの達成という高いハードルを乗り越えていくための助けとなると考えており、そのため今回第 2 回目となる VLR の発行に至りました。

豊田市の第 1 回 VLR は、DESA のガイディングエレメントを参照し、そのすべてのトピックスを含むものであると同時に、自治体 SDGs モニタリングの手引きに基づき、自治体 SDGs モニタリング研究会が開発した手法によって作成された

最初の VLR でした。そして、今回発行する VLR の作成に当たってもこれらの手法を踏襲した上で、さらに充実し、洗練されたものとなるよう関係機関と連携して執筆を進めました。



(2) 達成度評価手法の紹介

前回の VLR に引き続き、今回の VLR でも最も特徴的な部分である、ローカライズされたアウトカム指標によってモニターすることが可能な「SDGs 達成度評価」について紹介します。これは、2030 アジェンダのうち、地域レベルで対応可能かつオープンデータから数値が入手可能なターゲットについて、自治体の規模によって 56 または 49 指標に絞り込み、その数的根拠により SDGs の達成状況を把握するものです。

評価の結果は、ゴールごとに達成度 0% から 100% で表すことができ、また、全国の自治体との比較が可能となるため、対象となる自治体の強みと弱みを把握することができます。

今回の VLR では、豊田市におけるゴールごとの達成度やそれぞれの指標について、地域経営の観点から分析を行った上で、関連するユニークな事業の紹介を行っています。

(3) VLR 策定にかかるステークホルダーの巻き込み

豊田市では、有意義な VLR 策定のため、どのように様々な意見を徴収するかを注意深く検討しました。今回の VLR 策定では、VLR に関する説明やオンラインワークショップを開催しステークホルダーからの評価を収集したほか、VLR の素案についても、後の章にて事例として紹介するとよた SDGs パートナー、豊田市 SDGs

認証事業者等、豊田市と協力しながら SDGs を推進する企業・団体に展開し、意見をまとめています。

なお、こうしたプロセスにおいて、豊田市行政、特に SDGs のプロモーションを所管する未来都市推進課は常にイニシアチブを発揮しています。



3 政策と可能性のある環境

(1) SDGs の実施に関する国との関わり

日本政府の内閣府は、SDGs 達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体を「SDGs 未来都市」として選定する枠組みを 2018 年に構築しました。豊田市も本枠組みが始まった 2018 年にいち早く SDGs 未来都市の選定を受けました。SDGs 未来都市選定自治体は、未来都市計画を策定し、その計画に沿って SDGs の達成に向けた施策を実施し、日本政府に対してその進捗を報告することになっています。その報告は、日本において、SDGs 未来都市の 2030 アジェンダに関する取組を日本政府が進捗管理し、自治体を激励するメカニズムとして機能しています。

ミライのフターをつくろう



未来都市とよた



また日本政府は、首都である東京への過剰な人口集中とその代償として日本全域で進行する地方都市の深刻な人口減少及び活力低下に歯止めをかけ、日本の全国的繁栄を回復させることを目的に 2014 年から開始された「地方創生」プロジェクト

トを SDGs と連動させて推進しています。このプロジェクトには、地方自治体が実施する SDGs 推進のための事業費用の一部を国家が負担する交付金の仕組みや、自治体の計画にリストアップされた SDGs 関連事業に対して域外企業が寄附を行う場合に控除率を優遇する「企業版ふるさと納税」制度などが含まれます。豊田市における SDGs 推進のための事業には、このような枠組を通じて日本国政府による支援を受けたものが多数存在しています。

加えて、日本政府は SDGs を通じて地方自治体や民間企業・団体の連携を促進する目的で、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを整備しており、豊田市もそのプラットフォームに参加しています。2025 年 6 月末時点で、全国 1000 以上の自治体を含む約 8,000 もの団体が入会しており、我が国における SDGs 推進の重要な役割を担っています。

日本政府は 2017 年、2021 年、そして 2025 年に VNR を発行しています。これらの VNR においては地方自治体における先進的な取組が多数掲載されています。また、VNR の作成プロセスにおいても VLR に取組む自治体に対して意見徴収が行われ、国と地方自治体のレビュー作成における知見の共有が図られています。

(2) 持続可能な開発目標のオーナーシップの創出

豊田市は、2018 年の SDGs 未来都市への選定前後から、市民及び市内外の企業・団体に対して積極的に SDGs の啓発活動を実施してきました。SDGs 達成に向けた地方政府のアプローチとして地域のステークホルダーとのパートナーシップは不可欠な要素であり、SDGs へのオーナーシップなくしてパートナーシップは存在しえないからです。

豊田市が SDGs に関する積極的なプロモーション活動を始めて以後最初に実施された 2019 年の市民への認知度調査では、SDGs を認知している市民の割合はわずか 15.2%でした。直近の市民意識調査では、SDGs の内容を理解している市民は 45%、内容の理解までは至らずとも SDGs の存在を認知している市民まで含めると SDGs の認知度は 78.7%で、59 歳までの市民に限ればその数値は 90%に達します。

一方、SDGs を認知している市民のうちすでに SDGs に取組んでいると回答した市民は 39.5%となっており、認知度向上のための活動における成功と同時に、いかにアクションの必要性を伝え、いかに行動を促進するかが依然として重要な課題となっています。

このセクションでは、SDGs へのオーナーシップ創出の取組を、住民に対するものと企業に対するものの 2 つに分類し、それぞれ事例を紹介します。

a 住民に対するオーナーシップ創出の取組

住民に対しては、余暇を楽しむための催しという体裁を取りつつ持続可能なライフスタイルの提案を行う手法として、SDGs をテーマとしたイベントやワークショップを頻繁に開催しています。また、SDGs への当事者意識の涵養と合わせて、地域課題解決に貢献する人材を育成するために、とよた SDGs マスター（オリジナルカードゲーム）やとよた SDGs ミライ大学、とよた SDGs ポイントといった事業を展開しています。



2018年に開催したイベント「Think SDGs」の様子

事例1：とよた SDGs マスター

4,11,17

「とよた SDGs マスター」は、SDGs の理念や意義、豊田市の魅力や課題等を伝え、市民生活における SDGs の実践のきっかけを作ることを目的として豊田市が市民によるワークショップを通じて制作したカードゲームです。このカードはクイズとなっており、17のゴールに対して2問ずつ、計34問の豊田市に関するクイズが掲載されています。プレイヤーはクイズへの挑戦を通じて、各ゴールが日常生活のどのような場面に関連しているかを知ると同時に、自らはどのような問題に関心があり、地域の現実に対してどのように課題を感じるのかを把握することができます。

また、このゲームを運営することができる資格者である「公認ファシリテーター」を希望する市民の中から養成し、彼らが企業・学校・住民コミュニティなどでゲームを実施することにより、SDGs の理解者を草の根の運動を通じて増やしていくことに期待しています。



とよた SDGs マスターの体験の様子

4,8,17

事例 2 : とよた SDGs ミライ大学

「とよた SDGs ミライ大学」は、企業や市民活動団体等のスタッフが、将来を担う子どもたちに向けて SDGs に関連する講座等を行う事業です。

各講座では、企業等において SDGs の達成に向け実際に活動している方々が講師を務め、企業の取組と SDGs の各ゴールが紐づいた講座を行います。実社会における実践を参考として、子どもたちが世界で起きている様々な問題を「自分ごと」として考え、解決に向けて行動するきっかけを作り出します。



民間事業者による SDGs 講座の様子

事例 3 : とよた SDGs ポイント

4,12,17

上記のような啓発事業に加え、豊田市は「とよた SDGs ポイント」を運用しています。この制度では、豊田市民による「飲食店で食事を残さず食べる」「環境にやさしい商品の購入」「就労支援のセミナーを受講する」などの SDGs につながる行動に対して、企業からの協賛や豊田市の予算などを原資としたポイントが発行されます。

発行されたポイントは、ポイント制度に参画する店舗で 1 ポイント=1 円として利用することができ、市民による SDGs への理解と行動が促進される仕組みになっています。

**b 企業に対するオーナーシップ創出の取組**

企業における SDGs への取組は非常に重要です。こんにちにおいて、企業間取引のみならず、住居・食事・衣服・娯楽等市民が利用する製品及びサービスのほとんどすべての選択肢は市場を通じて企業活動から提供されており、したがって、企業の SDGs へのコミットメントがなければ SDGs の達成は不可能です。また、我が国において少子高齢社会の到来に伴い、伝統的な地域コミュニティが担っていたサービスが崩壊の危機に瀕する中、企業の資金的・人的資源を持続可能な社会構築のための活動に誘導することは、時代の変化に対応する有力な手法となっています。このような理解の下で、豊田市は産業セクターにおける SDGs の理解と実践を広げることに、継続して取組んできました。

事例 4 : とよた SDGs パートナー

11,17

「とよた SDGs パートナー」制度は、SDGs 達成に向けて豊田市と連携した取組や活動を実施し、地域課題の解決や SDGs の普及啓発を目的とした、企業・市民団体等を登録する制度です。2019 年に開始したこのプラットフォームには、2025 年 6 月現在で 292 の企業及び任意団体が登録されています。

この登録制度において登録企業・団体等は豊田市が主催するイベントやセミナー、ワーキングなどに参加することで、自治体を通じて、自らの取組の価値を高めることにつながっています。

また、この制度に登録するパートナーは、日本全国のSDGsへの取組情報が投稿されるオンラインSDGsプラットフォーム「Platform Clover」に自らの活動を投稿することとなっています。Platform Cloverには記事の投稿機能に加え、投稿内容をAIが分析し、投稿者同士の活動のマッチングを図る機能も既に実装されており、デジタル技術を通じてSDGsがさらに推進されることが期待されます。



2,3,8,11,17

具体的なプロジェクト：あさひ&とよたハラペーニョプロジェクト

株式会社ワイズ

×有限責任事業組合モビリティ・ビレッジの取組

豊田市旭地区は日本の典型的な山里であり、高齢化・過疎化が進む地域です。このような地域では農業をあきらめてしまう農業者も多く、年々耕作放棄地が増加する傾向にありました。そこで、株式会社ワイズは、野生動物による作物への被害が少なく、高齢者にも栽培しやすいハラペーニョに着目し、旭地区の地域住民へのボランティア活動を行っている有限責任事業組合モビリティ・ビレッジと連携してハラペーニョを旭地区の特産品にすることで、地域の活性化・課題解決を図る「とよた&あさひハラペーニョプロジェクト」を発足させました。

プロジェクトは年々拡大し、現在では近隣で事業を営む食品加工業者を巻込

んだ 6 次産業化の取組や、地元の中学校と連携した商品開発も実現しています。



事例 5 : 豊田市 SDGs 認証制度

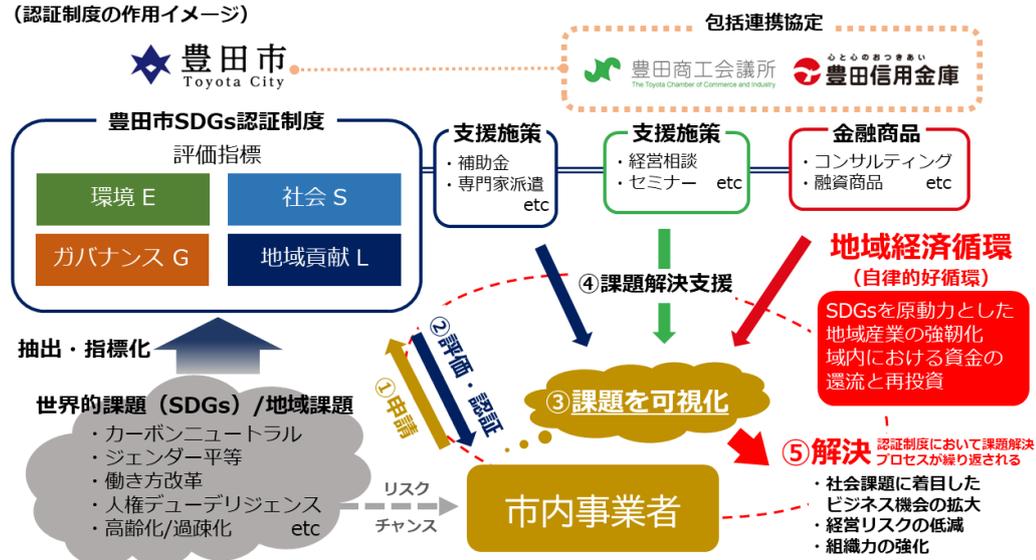
8,9,17

一般的に、ローカルなエリアに顧客を持つ中小企業はグローバルなビジネスを展開する大企業よりもサステナビリティ分野への取組意欲が低く、また資本的・人的リソースに限られるため、SDGs への取組が遅れがちであるといわれています。そこで、豊田市は中小企業を主なターゲットとして SDGs を重視した経営への転換を促すことを目的に、市内事業者の SDGs に関する取組内容を評価し、その取組レベルに応じて認証を与える「豊田市 SDGs 認証制度」を構築しました。豊田市は、地域商工業者の団体である豊田商工会議所と、相互扶助の理念に基づく地域金融機関である豊田信用金庫との 3 者間で包括連携協定を締結しており、この制度も 3 者間の連携プロジェクトとして開始されました。

本制度では、現在企業に求められている「SDGs に関する取組」を豊田市が指標としてまとめ、これに基づいて企業における取組を点数化し、認証を与えます。認証は、取組の達成度別にゴールド・シルバー・ブロンズの 3 等級に分かれており、認証取得者に対しては各等級に応じた補助金や人材獲得に向けた PR 施策などの支援メニューを用意することで、企業による取組の意欲を高めていく工夫を行っています。国連地域開発センターの監修を受けて豊田市が作成した約 80 の小項目からなる評価指標では、カーボンニュートラル、生物多様性、ジェンダー平等、ディーセント・ワーク、防災対策など SDGs に関連した取組が網羅されて

おり、この指標による審査を通じて、事業者は自らがどの程度 SDGs の達成に資する取組を実施できているのか、他にどのような取組が求められているかを自ら把握し、さらなる取組を検討する契機とすることができます。また、連携先である金融機関や地域商工団体からも、企業のニーズに応じた支援を実施することにより、行政機関だけでは実施できない、実効的な経営の後押しを実現しています。

(認証制度の作用イメージ)



SDGs 認証制度では 2023 年 4 月～2025 年 3 月までの 2 年間で、105 者の企業に対して認証を付与しました。中には複数回この制度にチャレンジしている企業もあり、認証のレベルアップを目指して SDGs への経営上の取組を拡大させた事業者も生まれてきています。

5,7,8,9

具体的なプロジェクト：株式会社鬼頭精器製作所における取組

(株) 鬼頭精器製作所は、精密部品加工を主な事業とする従業員約 50 名の製造業者で、日本において町工場と呼ばれるような、典型的な中小企業です。「SDGs を単なる社会貢献活動ではなく、会社の成長戦略として位置付けたい」という経営者の思いから、2023 年に認証制度に応募しました。2023 年ではブロンズ認証となりましたが、SDGs 経営を会社の成長戦略として位置付けるにはシルバー認証以上のレベルが必要との認識に基づき、2023 年 11 月には若手社員を中心とした社内ワーキンググループを立上げ、SDGs 達成に向けて企業として実践すべき今後の行動について検討しました。

ワーキンググループによる検討結果が社内でも受け止められた結果、ジェンダー平等や多様性の理念に基づく労働環境の改良や、カーボンニュートラルへの全社的な取組の推進につながり、2025 年 3 月にはシルバーランクの認証を

取得するに至りました。現在（株）鬼頭精器製作所は、ゴールド認証の取得を目標として、さらなる取組の拡大を模索しています。



ワーキンググループの様子

（3）持続可能な開発目標の地域の枠組みへの組み込み

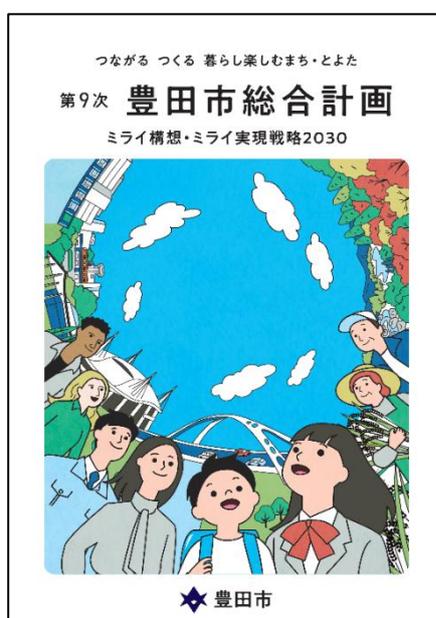
a 総合計画とSDGs

総合計画は、市民と行政がともに取り組む、これからの豊田市のまちづくりの方向性を明らかにする最も基本となる計画です。現在は、第9次豊田市総合計画の期間中です。「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」を将来都市像に掲げるこの計画は「ミライ構想」と「ミライ実現戦略 2030」の2部で構成されており、前者は2050年を展望して設定する普遍的なまちづくりの方向性を示し、後者は、「ミライ構想」の実現に向けて、2025年4月から2030年3月までの5年間で特に注力する取組の方向性を示すものです。また、市役所の各部署がもつ個別分野計画は、全てこの総合計画と方針が一致するよう策定されます。

この計画は、計画の実現に向けて、計画期間における財政計画とともに、施策の評価や進捗管理に関する考え方をまとめています。計画の推進に当たっては、「WE LOVE とよた²」の精神に加え、山村地域の持続的発展に関する市の姿勢を定めた「山村条例」、障がいの有無や国籍、年齢等を問わず、誰もが安心して自分らしく生きられる地域共生社会の実現に向けた「相互理解と意思疎通に関する条例」などが基本的な理念・原則として定義されています。これは、環境・経済・社会の三側面に対する統合的な取組や、「誰一人取り残さない」という2030アジェンダの基本理念とリンクするものであり、豊田市が実施する、あらゆる業務の根底にSDGsが位置付けられていることを意味しています。

² 豊田市の魅力に気づき、楽しむことによって日々の暮らしをより豊かにすることを目指す市のスローガン

また、総合計画はSDGsと連動して推進されるものと明記されています。総合計画では（本VLRの主要なトピックでもある）本市のSDGs達成状況を示した上で本市の地域特性、つまり強み・弱みを分析しており、強みを活かすと同時に課題解決を図りながらSDGs達成への取組を進めることとしています。総合計画に掲載された施策はそれを管理する様々な部署によって推進されていきますが、各施策には、所管部署が設定する指標とともに、2030アジェンダへの対応を統括する企画政策部未来都市推進課によって設定された「SDGs達成度評価指標」が設定されています。これらの施策やこれに紐づく指標の状況は毎年必ず、市の中核部門に報告され、監督を受けることとなるため、SDGs達成に向けた視点が施策の運用フェーズにおいても必ず取り入れられる体制が構築されているのです。



b ローカルゴールの策定

一方で、総合計画では豊田市が独自に目指す目標である「とよたローカルゴール」も定められています。SDGsの構造に倣い、「こどもたちが夢と希望を持ち、自らのミライを切り拓く力を育む」「誰もがつながり合い、様々な体験と感動を通じて、地域への愛着と誇りを持っている」の2つのゴールが設けられ、それぞれに紐づくターゲット及び指標の設定により、豊田市政が分野横断的に取組む目標となっています。変化の激しい予測困難な社会において、まちの持続可能性に加え、市民一人ひとりの心身の豊かさの実現が重要であるという豊田市の視点を表しています。



L 1

子どもたちが夢と希望を持ち、自らのミライを切り拓く力を育む

持続可能なまちづくりのためには、次世代を担うこどもの育成が必要不可欠である。子どもたちがミライに向かって夢と希望を持ち、心豊かに暮らせるよう、「こども起点」、「こども視点」で施策の在り方を考え、まちづくりを推進する。

【ターゲット】

- L1.1 子どもがミライを生き抜く力と自己肯定感を高めている
- L1.2 まち全体がこどもの成長を支えている



L 2

誰もがつながり合い、様々な体験と感動を通じて、地域への愛着と誇りを持っている

地域や多世代によるつながり合いの中で、本市ならではの様々な体験や感動は、わたしたちの暮らしを豊かなものにしてくれる。本市に関わる全ての人が、本市や自分が居住する地域に対して愛着や誇りを感じられる地域社会をつくる。

【ターゲット】

- L2.1 人生 100 年時代に誰もが学び合いを通じていきいきと暮らしている
- L2.2 市民のまちへの愛着・誇りが育まれている
- L2.3 誰もが地域・多世代でともにつながり合いながら暮らしている

(4) 誰一人取り残さない

「誰一人取り残さない」という約束は、2030 年アジェンダで最も重要で強力な姿勢です。豊田市では、年齢、性別、障害、人種、民族、出身、宗教、経済的その他の地位に関係なく、一般的に脆弱層と認識される市民に対して常に平等な精神で行政サービスを提供しています。市の最も根本的な行動計画である総合計画にもこの理念が内包されていることは上述のとおりです。

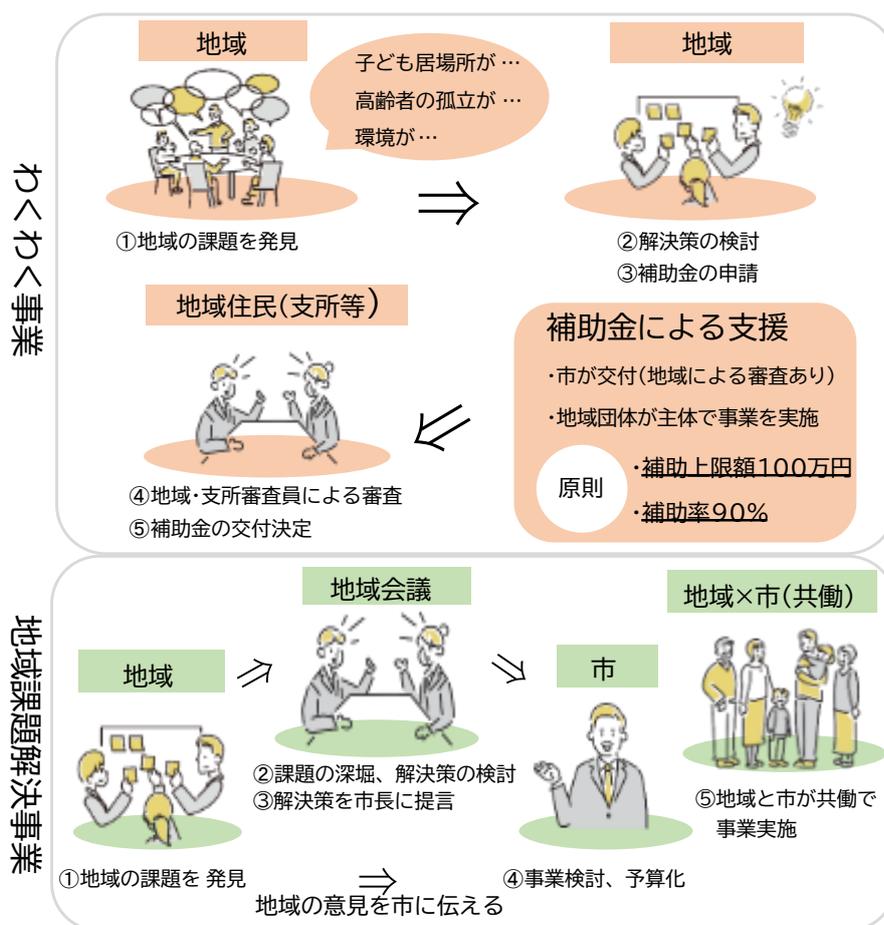
加えて、すべての市民の意見が市政に反映されるような効果的なメカニズムを持っています。ここでは、特徴的ないくつかの事例を紹介します。

事例 6 : 地域自治システム

11,16,17

産業の集積に伴って周辺自治体を吸収し、広大な市域を有することとなった豊田市では、各地域における課題を行政が直接隅々まで発見し、対応することが困難であるため、伝統的に都市内分権に取り組んできました。「地域自治システム」と名付けられたこのシステムでは、地域住民の意思を「地域会議」や「地域自治

区」という枠組みを通じて市政に反映させることができると同時に、一方では行政予算をより小さな地域レベルの合意に基づいて執行できる制度である「わくわく事業」や「地域課題解決事業」によって、地域の課題を地域住民自らが解決することが可能となっています。住民たちの身近な地域に対する問題意識は、行政からのアプローチが難しい脆弱層に対する効果的な取組を構築することにつながり、生活支援、防犯や防災など、様々な分野での自発的な活動と課題解決につながっています。



事例 7: こどもにやさしいまちづくり

3,4,16,17

豊田市は、こどもに対するアプローチにも重点的に取り組んできました。2007年に「豊田子ども条例」を制定して以来、こどもの権利を保障し、こどもの意見を地域経営に反映させる様々な事業を実施しています。2025年には豊田市はユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)実践自治体に承認されており、ユニセフの国際的な基準に基づいて、誰一人取り残さないこどもにやさしいまちの更なる実現に向けた取組を推進しています。



CFCI 承認セレモニーでの集合写真

(5) 制度の仕組み

豊田市は 2030 アジェンダへの貢献を力強く実践するために、総合計画と同時に SDGs 未来都市計画を策定しています。この計画に基づき、行政内部に未来都市推進本部を設置しています。この本部のトップは豊田市長であり、副本部長は豊田市の副市長、さらにメンバーとしては各部署の部長で構成されています。ここで協議、決定された事項は、庁内のすべての部局にすぐに周知されます。事務局は SDGs の全庁統制を担う未来都市推進課が担っており、必要に応じて関係する部署を巻き込んでワーキンググループを立ち上げて検討します。

また、豊田市のこの執行体制は、完全で、包括的で、意味のある市民参加を確保しています。つまり、この推進本部には、豊田市のパートナーである様々なプラットフォームのマネジメントを担う部局が含まれていますため、すべてのレベルのステークホルダーが関わりながら、SDGs 達成に向けた取組を推進することができます。



豊田市は周辺の自治体や企業とのネットワーキングにも注力しています。中部圏SDGs 広域プラットフォームは、SDGs 達成に向けた取組に対する支援をします団体で、世界と直結する4つの組織（国際連合地域開発センター、中部 ESD 拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部 SDGs 推進センター）が共同で設立しました。このプラットフォームが主催する研修会やセミナーへの参加、自治体や企業など会員同士のネットワーキングを積極的に活用し、情報共有を図ることで、中部圏を中心とした連携や活動へと活かしていきます。

（6）構造的な問題

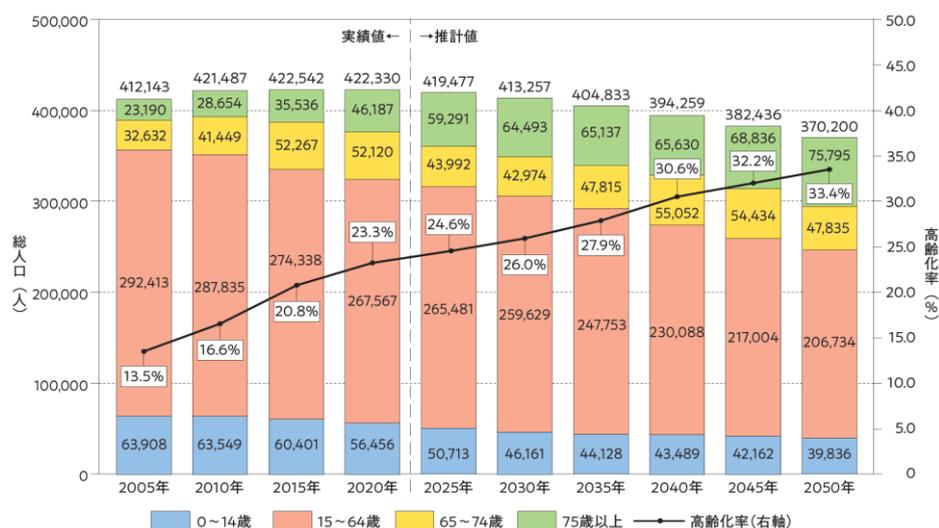
このセクションでは、2030 アジェンダを実施する上で直面している、豊田市のSDGs 達成に大きな影響を及ぼしている社会環境変化と、豊田市の構造的な問題や障壁について以下に報告します。

a 中長期的な人口減少社会、少子化、人生 100 年時代の進展

我が国は、2008 年をピークに人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所の 2023 年推計によれば、2050 年には総人口が約 1 億人に減少することが予測されています。本市の人口は、2008 年のリーマンショック以降、約 42 万人を横ばいで推移してきましたが、2019 年をピークに減少に転じています。

こうした人口に関する予測に加えて、人生 100 年時代といわれる中、こどもから高齢者まで全ての人々が元気に活躍し続けられる社会や安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが重要な課題となっています。

あわせて、本市は、国内外から人材が集まる産業構造やこれまで築いてきた高水準の都市基盤を生かしながら、将来を展望したまちづくりを進めることで、周辺自治体を含めた圏域の人口維持を図る役割を担っていく必要があります。



【出典】 国勢調査及び
国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に作成

b 価値観・ライフスタイルの多様化の進展

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や、ワーク・ライフ・バランスを重視した価値観の広がり等を背景に、テレワークやフレックスタイム制等の多様な働き方・暮らし方の選択肢が定着しています。

豊田市では総人口の約5パーセントが外国人であるなど、多様な背景を持つ市民が暮らしています。

近年、人々のつながり合いに対する意識が変化しており、家族や地域のつながりの機能が弱まっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、人間関係の希薄化が進み、孤独や孤立など心理的な困難を抱えた人が増えています。こうした状況の中で、改めて「つながり合い」を通じた、「気付き合い」、「認め合い」、「学び合い」が重要となっています。世代や属性を超えて、困難を抱える人もそうでない人も、誰もが将来に希望を持ち、自分らしく安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが求められています。

c 産業構造の大転換の可能性、カーボンニュートラルの要請

豊田市の基幹産業である自動車産業は、国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種の参入が相次ぎ、し烈な開発競争が繰り広げられています。自動車業界が「100年に一度の大変革の時代」にあるといわれる中で、従来の産業構造やビジネスモデルが大きく転換することで、本市の市民生活や中小企業などの市内経済が大きな影響を受ける可能性があります。

自動車産業においてはカーボンニュートラルの実現に対し、国際社会からの要請がますます高まっていますため、電気自動車（BEV）や水素を使った燃料電池自動車（FCEV）などのモビリティの開発・供給能力を高めることが、重要な戦略となっています。

d デジタルトランスフォーメーションの加速、生成 AI 等の技術革新の進展

人口減少社会において、生活の利便性を向上させ業務を効率化するため、デジタル化の推進が求められています。例えばデジタル活用により、地域や自宅にいながらつながりを持ち、また買い物や公共サービスを享受できるなど、様々なメリットが考えられます。

また、ChatGPT に代表されるような生成 AI 等の新たな技術が加速度的に発展しています。このような技術革新は、社会経済全般に予測しえない劇的な変化を引き起こすとともに、様々なチャンスをもたらす可能性があります。

e レジリエントな都市経営の重要性の高まり

世界的な人口増加や気候変動による影響の拡大、ウクライナや中東などの国際

情勢の緊迫化など、社会の構造が大きく転換しています。これらに起因して、暮らしに欠かせない食糧・資源・エネルギーなどの供給や調達が不安定となるなど、日常的な生活にも重大な影響が及んでいます。持続可能な地域社会をつくるためにも、わたしたちの生活の在り方を見つめ直すことが必要となっています。

また、豊田市は、広範な市域に多数の公共建築物・インフラ施設を有していますが、それらの多くは、1970年代以降集中して整備されており、2030年代以降、老朽化した施設の割合が加速度的に高まることが懸念されます。

2024年年能登半島地震を始め、国内では近年、巨大地震、豪雨や台風などによる多くの自然災害に見舞われており、地震災害や気候変動により激甚化しています。気象災害への対策も必要となっています。

このように、様々なリスクが想定されるため、企業や他の自治体等と必要に応じ、協力・補完し合いながら、レジリエントな都市経営を進めていくことが重要となっています。

f リニア中央新幹線の開業等

日本ではリニア中央新幹線の建設が進められています。リニア中央新幹線の開業等による経済環境の変化の中において、産業中枢都市であり続けるための取組を促進するとともに、ものづくりに関わる「人・もの・情報」を交流させ、新たな価値の創造を促進することで、西三河地域を始めとした圏域の飛躍を更に推進する必要があります。

4 実施手段

豊田市には非常に有力な産業基盤が立地することから、財政状況は良好で、SDGs達成に資する様々な分野の取組を主体的かつ先導的に実施できる状況に恵まれています。一方で、これは同時に域内企業の業績の変動に大きな影響を受ける財政構造であるともいえるため、海外景気の動向、国内外の物価上昇、地政学的リスク等に対応できるよう継続的に財務体質の強化に取り組みつつ、民間の力の積極的な活用を図ることとしています。

(1) 官民連携の推進

豊田市では従来から「共働」をまちづくりのキーワードとして掲げています。市民と行政が協力して働くことのほか、市民と行政が、共通する目的に対して、それぞれの判断に基づいて独自に活動することも含んで、“共に働き、共に行動する”ことでよりよいまちを目指すことを表します。

現在では、企業との連携による地域課題の解決にも積極的に取り組んでいます。企業の有するリソースや先進的なサービスに関するノウハウ・テクノロジーを利用することで、複雑化・高度化する地域の問題へのアプローチを試みています。

事例 8：豊田市つながる社会実証推進協議会

3,7,9,11,13,17

「豊田市つながる社会実証推進協議会」は、企業、大学、行政、さらには、金融機関及び地域商工団体等が、業種の垣根を越えてフラットな立場で連携し、地域課題の解決に資する技術の開発・実証・実装を目指すために発足したプラットフォームです。協議会では、①資源・エネルギーの地産地消、②超高齢社会への対応、③交通安全の推進を主な地域課題と捉え、新エネルギーの導入やIoTの活用など、様々なプロジェクトが実施されています。



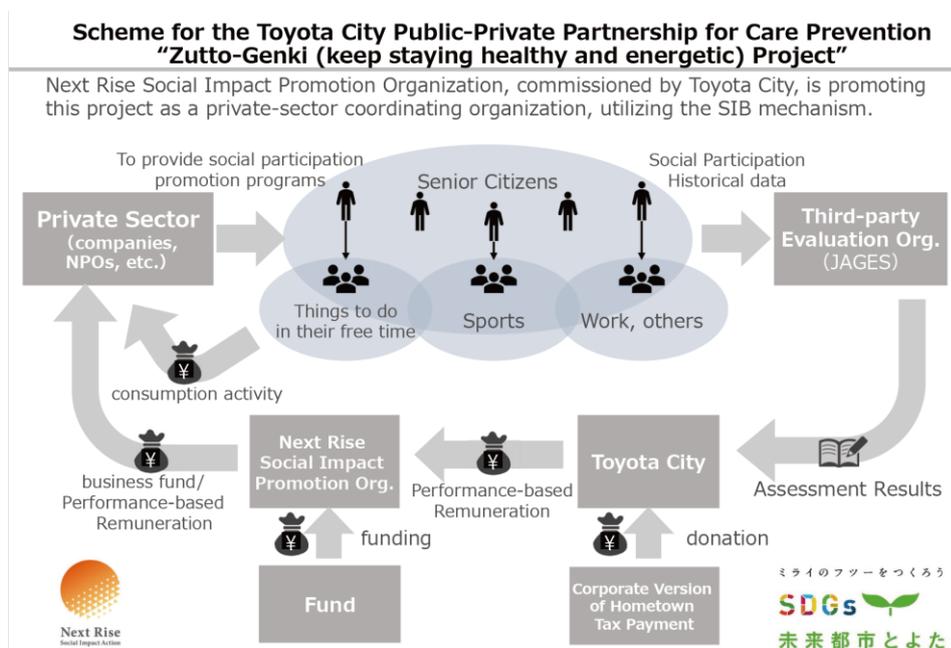
3,11,16,17

具体的なプロジェクト：ずっと元気！プロジェクト

この介護予防プロジェクトでは、ソーシャルインパクトボンド（SIB）の仕組みを活用し、将来の介護費用の抑制を目的として、民間事業者が主体となった介護予防プログラムを成果報酬型で実施しています。

豊田市では高度経済成長期に急激に人口が流入したため、特定の年齢層に厚みがあり、急速に進む高齢化に伴う介護リスク増大の懸念がありました。また、新型コロナウイルス感染症により高齢者の外出が抑制されたことで、更なるリスクの増大が想定されていました。こうした事態を踏まえ、趣味や運動、就労等によって高齢者の「社会参加機会・社会活動量」を増加させ、介護リスクの低減を図るために本プロジェクトは開始されました。現在ではスポーツや趣味、コミュニケーションを含む多彩な介護予防プログラムが展開されており、人の様々なつながりを得ることに加えて「生きがい」や「楽しみ」を得ることで、より「幸せ」を感じられる暮らしの実現にもつながっています。

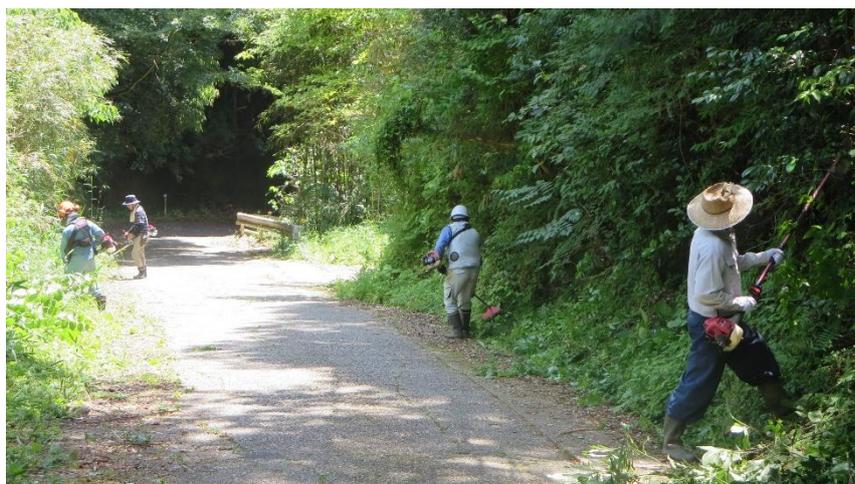
科学的な知見から設定した具体的な数値目標（5年間で10億円の介護費用削減）に基づく評価・管理が行われているのが本プロジェクトの特徴で、株式会社ドリームインキュベータが、豊田市と連携しながら各事業者を取りまとめ、プロジェクト全体をマネジメントしています。実際のインパクト評価を第三者機関である日本老年学的評価研究機構（JAGES）が行ったところ、2年目時点で約3.7億円の効果が推計され、最終的に10億円の削減目標も達成できる見込みとなっています。



11,12,17

事例 9 : おいでん・さんそんセンター

旭地区に立地する「つくラッセル」を拠点とした「おいでん・さんそんセンター」は、山村地域への移住・定住や都市と山村の交流に関する総合相談窓口として、都市と山村の資源を活かし、人・地域・企業等をつなぐことで課題を解決するプラットフォームです。山村地域での暮らしを求める移住希望者の相談対応やボランティアとして活動する意欲のある個人又は団体と山村地域のマッチング等を実施しています。



集落活動サポートの様子

(2) 取組体制の推進状況 : ガバナンス評価

本項では、本市における SDGs に対する取組体制の変化を整理します。

まずは、首長のリーダーシップについて、本市では市長が 2018 年から積極的に SDG に対する発信を行ってききましたが、2025 年度においても施政方針では SDGs を明確に掲げており、継続的に SDGs 推進に向けてリーダーシップを対外的に示し続けています。また、行政における SDGs の推進体制においても、未来都市推進課が担当となって継続的に市内の SDGs 推進を専任的に取組んでおり、担当職員も 2 名（2018 年）から 4 名（2025 年）に増員しています。議会においても、SDGs に関連した質疑や議論が継続的に行われており、地方政治においても継続的な関心とコミットが行われている状況です。

目標や計画への反映という視点では、2018 年の第 1 期 SDGs 未来都市計画の策定時から、本市では 17 ゴールのうち 10 ゴールを優先的に取り組むゴールとして設定してきました。2 期計画でも同様に 10 ゴールを中心に優先的に取り組みを進め、段階的に取り組みの拡大を図っています。しかし、目標年次まで半分を切った第 3 期計画からは、UNCRD の開発した SDGs 達成度指標と連携し、17 ゴール全体を見すえながら取組を推進する計画としています。総合計画への位置づけにおいても、各分野

や事業と関連する内容をターゲットレベルで結び付けつつあり、総合計画自体がSDGsへの推進と連携する仕組みの構築を行っているほか、数値目標の設定も同指標の採用により54指標を掲げており、より総合的な取組へと転換しつつあります。

モニタリング体制や情報発信の視点においては、SDGs達成度指標の採用により毎年の数値目標のモニタリング体制が整ったほか、オープンデータの提供件数もこの9年間で飛躍的に増加しています。外部の認証制度の活用においても、SDGs未来都市への指定のほか、日本経済新聞社の実施する全国市区SDGs先進度調査で全国1位(第4回)の評価を得るなど、積極的な活用を進めているところです。

最後にパートナーシップの状況です。市民のSDGsに対する認知度については、2019年には15.2%であったものが、2023年時点で78.7%と飛躍的に増加しており、市民の巻き込みも積極的に行っています。民間企業の巻き込みについては、これまでとよたSDGsパートナーとして様々な企業との連携を図ってきましたが、要件を厳しくし、実質的な連携パートナーシップとして運用を行っています。また同時に、豊田市SDGs認証制度として、SDGsについて充実した取組を行う市内企業を評価・認証する制度を開始し、これ2025年3月までに105件の企業を認証するなど、パートナーシップの質と量ともに改善を進めてきました。

行政のリーダーシップから、計画・目標との連携、モニタリング、そしてパートナーシップと、SDGs推進のための体制を段階的に強化してきており、2030年までの継続的、持続的な体制づくりに努めています。

5 目標・ターゲットの進捗状況

(1) 目標・ターゲットの進捗状況評価の手法

本 VLR では、本市における SDGs への取り組み状況を総括的に把握するため、SDGs の各ゴール及びターゲットの進捗状況を以下の3段階で評価します。

- ①全ゴール・ターゲットを対象とした「SDGs 達成度評価指標」による達成度評価
- ②これまでの SDGs 未来都市計画に基づく「計画及び取組進捗状況」の評価
- ③新たに豊田市独自の横断的な目標として設定した「とよたローカルゴール」

a SDGs 達成度評価指標

SDGs 達成度評価指標は、SDGs の全ターゲットのうち、特に地方自治体が貢献できるターゲット（142 ターゲット）を対象に、日本の全ての都道府県及び市区町村を横並びで評価することを目的として開発された評価指標です。

国際連合地域開発センター（UNCRD）が民間企業や本市を含む地方自治体と共同開発した評価指標であり、日本国内の公的指標や各種オープンデータを中心に構成しています。SDGs 全ゴールを対象として、主にアウトカム（成果）に着目して選定されていることから、SDGs 達成度を包括的に評価することができます。達成度の基準となる目標値はターゲットに記載されている目標か、または世界全体の上位値をもとに設定（世界的なデータがない場合は国内の上位値）していることから、国際目標との整合性も高い評価指標です。

なお、評価手法の詳細は UNCRD が公開しているレポート³が参考となります。

³ 「2030 年までの道筋：地方自治体 SDGs 達成度評価 2023」 <https://uncrd.un.org/ja/news/irdp-news-ja-20231005>

■ SDGs 達成度評価指標の指標一覧

指標番号	地域SDGs達成度指標	対応SDG			方向	市区町村評価
1	相対的貧困率	1	2	10	-	
2	生活保護受給世帯率	1			-	※3
3	人口10万人当たりホームレス数	1			-	※1
4	人口10万人当たり栄養失調による死亡者数 ※過去3ヶ年平均	2			-	※3
5	栄養状態が不良な子どもの割合 ※過去3ヶ年平均	2			-	※2
6	人口1人当たり農業・漁業産出額	2			+	
7	食料自給率（カロリーベース）	2			+	※2
8	出生千人当たり新生児死亡者数 ※過去3ヶ年平均	3			-	
9	人口千人当たり若年死亡者数 ※過去3ヶ年平均	3			-	
10	人口10万人当たり自殺者数 ※過去3ヶ年平均	3			-	
11	健康寿命	3			+	※2
12	人口1万人当たり交通事故による死亡者数 ※過去3ヶ年平均	3			-	
13	保育園・幼稚園待機児童率 ※過去3ヶ年平均	4			-	
14	中学校卒業者の進学率 ※過去3ヶ年平均	4			+	
15	大学等進学におけるジェンダーパリティ指数 ※過去3ヶ年平均	4	5		N	
16	学力調査の平均正答率 ※過去3ヶ年平均	4			+	※2
17	女性千人当たり性犯罪の認知件数 ※過去3ヶ年平均	5			-	※3
18	家事従事者に関するジェンダーパリティ指数	5			N	
19	管理的職業のジェンダーパリティ指数	5	10		N	
20	水道普及率	6	1	11	+	※3
21	汚水処理人口普及率	6			+	
22	人口1人当たり生活用水使用量（取水量ベース）	6			-	※2
23	電気を受電可能な人口比率	7			+	
24	人口1人当たり再生可能エネルギー導入容量	7			+	
25	最終エネルギー消費量当たり域内総生産 ※過去3ヶ年平均	7			+	
26	人口1人当たり域内総生産の伸び率 ※過去3ヶ年平均	8			+	
27	失業率	8			-	
28	就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない15～24歳人口の割合	8			-	
29	従業者1人当たり製造品付加価値額	9			+	
30	付加価値額百万円当たりCO ₂ 排出量	9	8		-	
31	人口10万人当たり特許出願数	9			+	
32	所得下位40%の所得成長率（世帯所得300万円未満の世帯の割合の減少率）	10			+	
33	労働分配率	10			+	
34	外国人労働者の失業率	10	8		-	※3
35	最低居住水準未満の住宅に住む人口の割合	11			-	
36	公共交通カバー率	11			+	
37	SPM濃度	11			-	
38	域内総生産当たり事業系ごみの排出量 ※過去3ヶ年平均	12			-	
39	有害廃棄物の処理率 ※過去3ヶ年平均	12			+	
40	リサイクル率 ※過去3ヶ年平均	12			+	
41	人口10万人当たり水災害危険地域の居住者数	13			-	
42	人口10万人当たり熱中症搬送者数 ※過去3ヶ年平均	13			-	※2
43	人口1人当たりCO ₂ 排出量	13			-	
44	河川BOD ※過去3ヶ年平均	14	6		-	※3
45	漁獲物・収穫物の販売金額変化率	14			+	
46	人口10万人当たり漁業関連法令違反検挙件数 ※過去3ヶ年平均	14			-	
47	森林面積の変化率	15			+	
48	人口10万人当たり動植物密猟及び違法取引件数 ※過去3ヶ年平均	15			-	※3
49	定着が確認された特定外来生物種数	15			-	
50	人口10万人当たり殺人事件の認知件数 ※過去3ヶ年平均	16			-	※3
51	小学生千人当たり児童虐待相談件数 ※過去3ヶ年平均	16			-	※3
52	選挙投票率	16			+	
53	財政力指数	17	10		+	
54	インターネット普及率	17			+	
55	SDGs推進率	17			+	
56	人口10万人当たり姉妹都市数	17			+	

注) 対応SDGはゴール別評価において勘定するゴールを示す

※1：中核市未満は0人とする ※2：都道府県平均を使用 ※3：データがない市区町村は都道府県平均または地域平均を使用

b SDGs 未来都市計画の取組状況

SDGs 未来都市に選定された自治体が策定することとされている未来都市計画において、豊田市はSDGsの達成に向けた施策を整理し、実施してきました。

SDGs 未来都市計画においては自治体によるSDGsへの取組状況を図るための指標をそれぞれの自治体が独自に設定することとなっており、自治体として優先的に取組むゴールに関する指標と、自治体が発行していく取組に関する指標が設定されます。2018年～2020年を対象とした第1期計画では合計24の指標が、2021年～2024年を対象とした第2期計画では以下の42の指標（事業間の重複を含む）が設定されていました。

■ 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組

No	分野	指標名 ※ []内はゴール・ターゲット番号	単位	当初値		目標値	
1	経済	産業用地創出面積（累計）【9.2】	ha		—	2024年	20
2		新たな事業展開への取組件数（累計、市制度活用分）【9.2】	件		—	2024年	40
3		スタートアップ・ベンチャーへの支援件数（4年累計）【8.3】	件		—	2024年	8
4		市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数（累計）【11.a】	戸		—	2024年	700
5		空き家・空き地情報バンクの成約数【11.a】	件	2019年	26	2024年	35
6	社会	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数（年度末時点、市支援分）【3.8】	地区	2019年	16	2024年	28
7		健康づくり事業への参加者数（市実施・支援分）【3.8】	人	2019年	176,988	2024年	188,500
8		シニアアカデミー「通年コース」・「専門コース」「はじめての一步講座」受講者数【8.5】	人	2019年	294	2024年	328
9		セカンドライフ&キャリア支援事業（エスプレッソ）への参加者数（累計）【8.5】	人		—	2024年	200
10		医療・介護連携に係る多種連携研修の参加者数【8.5】	人		—	2024年	3,000
11		（介護人材支援）キャリアアップ支援研修の参加者数（4年累計）【8.5】	人		—	2024年	120
12		自立相談支援機関によるアウトリーチ件数【8.5】	件	2019年	1,922	2024年	2,130
13		社会参加のマッチングを支援した地域包括センターの数【8.5】	か所		—	2024年	20
14		豊田市つながる社会実証推進協議会による新規実証事業件数【17.17、11.a】	件/年度	2019年	10	2024年	10
15		都市と山村の交流コーディネート件数（累計）【17.17、11.a】	件		—	2024年	200
16		学校の活動にボランティアとして参加した人数【17.17、11.a】	人	2019年	5,280	2030年	5,500
17	環境	再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）【7.2,7.a】	kW	2019年	104,333	2024年	117,000
18		スマートハウス延べ支援件数（年度末時点）【7.2,7.a】	件	2019年	689	2024年	965
19		市内における次世代自動車普及率【7.2,7.a】	%	2019年	26.6	2024年	47
20		（減量化・資源化の促進）市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量【12.4,12.8】	g/日	2019年	135	2024年	131
21		（環境配慮行動の促進）とよたSDGsポイント新規加入者数【12.4,12.8】	人/年度		—	2024年	500
22		（気候変動適応策の推進）セミナーなどの適応推進事業への延べ参加者数（累計）【13.3】	人		—	2024年	900
23		人工林の間伐実施面積（年間）【15.4】	ha/年度	2019年	821	2024年	1,200

■自治体 SDGs の推進に資する取組

No	取組名	指標名	単位	当初値		目標値	
				2019年	2024年	2019年	2024年
1	エネルギー	【再掲】再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）	kW	2019年	104,333	2024年	117,000
2		【再掲】スマートハウス延べ支援件数（年度末時点）	件	2019年	689	2024年	965
3		【再掲】市内における次世代自動車普及率	%	2019年	26.6	2024年	47
4		【再掲】（減量化・資源化の促進）市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量	g/日	2019年	135	2024年	131
5		【再掲】（環境配慮行動の促進）とよたSDGsポイント新規加入者数	人/年度		—	2024年	500
6		SDGs関連プロモーション事業数	件/年度	2019年	5	2024年	3
7	モビリティ	全体の交通事故死傷者数 【出典：県警本部の公表数値】	人	2019年	1,637	2024年	前年比減
8		【再掲】オープンイノベーション推進事業）新たな事業展開への取組件数	件		—	2024年	40
9		イノベーション人材育成者数（累計）	人		—	2024年	60
10		先進技術を生かした移動に関する実証事業数（交通まちづくり）	事業/年度	2019年	5	2024年	4
11		先進技術実証 新規の実証事業（豊田市つながる社会実証推進協議会）	件/年度	2019年	10	2024年	10
12	ウェルネス	要支援・要介護認定者の認定率①65歳	%	2020年	1.51	2024年	↓
13		要支援・要介護認定者の認定率②70歳	%	2020年	3.62	2024年	↓
14		要支援・要介護認定者の認定率③75歳	%	2020年	7.73	2024年	↓
15		女性の就労等に向けた支援の取組への参加者数	人	2019年	282	2024年	500
16		就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数（累計）	人	2020年	420	2024年	1,680
17		都市と山村の交流コーディネート件数（累計）	件		—	2024年	200
18		山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数（累計）	件		—	2024年	60
19	山村地域等における先進技術を活用した実証支援事業数（累計）	件		—	2024年	4	

c とよたローカルゴール

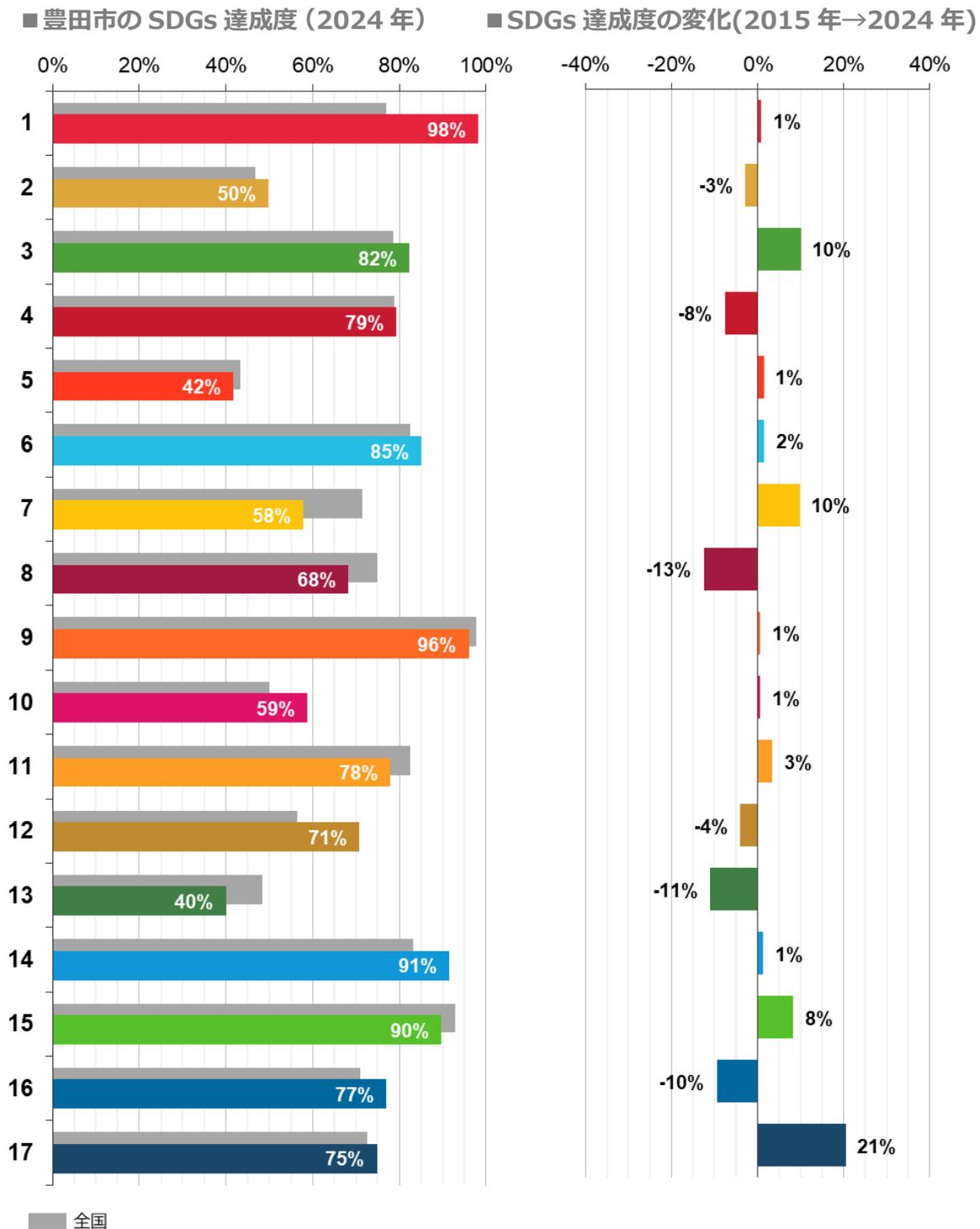
2025年～2027年を計画期間とする第3期SDGs未来都市計画においては、総合計画でSDGsと同時に豊田市が目指すとした、分野横断的な独自の指標「とよたローカルゴール」についても以下の指標を設定し、推進を図ることとしています。これらの指標については計画期間が今年からとなっており、進捗について本VLRにおいては分析することができないことから、本章後半においては現状値のみを紹介する形となります。

■ とよたローカルゴールの指標

	指標	方向
L1	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	+
	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	+
	特色ある教育活動を行っている学校の割合	+
	合計特殊出生率	+
	子育て（教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人や場所がある市民の割合	+
	「出産、子育てがしやすいまち」と思う市民の割合	+
	将来、結婚したいと思う市民の割合	+
L2	日頃の生活の中で生きがいを感じている市民の割合	+
	1年以内に新たな活動や学びの機会を持った市民の割合	+
	ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合	+
	まちへの愛着を持っている市民の割合	+
	今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合	+
	豊田市の歴史・文化に愛着・誇りを持っている市民の割合	+
	住んでいる地域を「大好き」「好き」と思う児童生徒の割合	+
	地域の活動に参加している市民の割合	+
自分にはつながりがあると感じている市民の割合	+	

(2) SDGs 達成度評価指標

a 豊田市における現在の SDGs 達成度とその変化 (2015 年→2024 年)



本市の評価結果としては、ゴール1（貧困）、ゴール9（産業とイノベーション）が非常に高く、産業や雇用が良い状態であることを表しています。また、生物多様性が影響するゴール14（海の豊かさ）、ゴール15（陸の資源）も高い達成度を示しており、製造業を中心とした産業・都市基盤を有しながら、同時に中山間地を含む豊かな自然環境を有する本市の特徴を端的に表しています。一方、ゴール5（ジェンダー平等）、ゴール13（気候変動対策）、ゴール2（飢餓・食料）、ゴール10（不平等）など、全国的に達成度が低いゴールは本市でも達成度が低くなっています。このうちゴール5やゴール2は達成度が低いにも関わらず、9年間でほとんど状況が変化していません。ゴール7（エネルギー）は全国平均と比べても達成度が低いです。

2015年からの変化に着目すると、ゴール17（パートナーシップ）やゴール7、ゴール3で伸びが大きいことが分かります。この9年間で大幅にSDGsへの取り組みが加速のしたことのほか、再生可能エネルギーの導入や健康寿命延伸などが寄与しています。一方、ゴール8（雇用）、ゴール13、ゴール16、そしてゴール4（教育）の低下は大きくなっています。新型コロナウイルス感染症流行の影響等により総生産の伸び率が低下したほか、気候変動による熱中症搬送者数の増加、児童虐待相談件数の増加⁴など、子どもの安全安心に関わる分野で達成度の低下がみられます。

⁴ 児童虐待相談件数は必ずしも児童虐待自体の増減と一致しない。相談しやすさの是正の影響も想定されます。

b ゴールごとの SDGs 達成状況の評価

ゴール 1 : 貧困をなくそう

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
相対的貧困率 実際の定義ではなく、その代理指標として「世帯所得 200 万円未満の世帯の、全世帯に対する割合」を示しています。	%	↓	10.3	10.6	10.8	18.4	9.6
生活保護受給世帯率 全世帯に対する、生活保護の被保護世帯の割合を示しています。	%	↓	0.99	0.97	0.97	2.8	1.4
人口 10 万人当たりホームレス数 都市公園、河川、道路、駅舎、その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる方の割合を示しています。	人	↓	1.66	0.47	0.24	2.26	0

本市における進捗状況の分析

本市では、製造業に代表される市内の経済・雇用環境の水準の高さより、全般的に貧困をめぐる状況は是正されている状況であり、今後も引き続きその減少に向けて努力を行っているところです。

指標別にみると、ターゲット 1.2 等を代表する相対的貧困率は、もともと全国平均値よりも大幅に小さく、地域としての達成状況は高いと言えます。ただし、2015 年から継続的に増加傾向を示しており減少のための取り組みが必要です。ターゲット 1.3 等を代表する生活保護の受給世帯率も、前項と同様に全国平均値と比べて非常に小さいですが、2015 年から 2020 年にかけては減少傾向にあったものの、2020 年から 2024 年にかけては横ばい傾向にある点に留意が必要です。ターゲット 1.4 等を代表する基礎的サービスを受けられないホームレスについてもまた全国平均値より大幅に小さく、とりわけ、2015 年が 1.66 人であったのに対し、2024 年は 0.24 と 9 年間で 80%以上の減少となっており、改善状況が確認できます。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市では、いずれの指標も全国平均値に比べて大幅に小さく達成度が高い状況にあります。さらに、すでにひとり親家庭や生活困窮者等に対して、国や県の支援に加え、様々な市独自の支援事業を行っており、今後も引き続き取組を進めていく予定です。

一方で、国内の貧困をめぐる状況は、複雑化、不可視化する状況にあります。今後もこれらの状況に十分注視をしながら、きめ細やかに必要な支援を設定し、実施していく

ことが必要です。

ゴール2：飢餓をゼロに

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
人口 10 万人当たり栄養失調による死亡者数 ※愛知県平均 「栄養失調」には、食糧の不足だけでなく、高齢者の消化吸収能力の低下や摂食障害などが含まれています。	人	↘	1.47	1.36	1.54	18.0	0
栄養状態が不良な子どもの割合 ※愛知県平均 「栄養状態が不良」とは、特定の栄養が不足している場合や栄養過多の状態も含まれています。	%	↘	0.1	0.2	0.2	0.28	0
人口 1 人当たり農業・漁業産出額 その地域の農業・漁業産出額を人口で除した指標です。1 人当たりの食料生産額を示しています。	万円 /人	↗	2.16	2.04	2.11	8.37	16.5
食料自給率 ※愛知県平均 1 人 1 日あたりに消費している熱量（カロリー）を、その地域で 1 日あたりに生産（供給）されている品目ごとの熱量（カロリー）で割った値を示しています。	%	↗	12.0	11.0	12.0	38.0	100

本市における進捗状況の分析

ゴール2の指標は都道府県平均値を用いているものが多く、本市独自の傾向を表しているものはあまり多くありません。全般としては、貧困の状況は全国と比べ良い状況にある一方、食糧生産については課題を抱えています。

指標別にみると、栄養失調による死亡者数や栄養状態が不良な子供の割合は、県全体で全国平均よりは小さいものの、どちらも増加傾向にあり、今後も注視することが必要です。

一方、多くの人口を抱えることから、人口 1 人あたりの農業・漁業産出額は全国平均の 1/4 ときわめて小さい状況です。愛知県の食料自給率も、全国平均を大きく下回っており、2015 年から現在まで横ばい傾向にあり改善も見られない状況です。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

第 4 次豊田市農業基本計画では、重点プログラムとして「あすの農業人材」育成・確保をあげており、農業 DX・スマート農業の推進による農業経営の効率化・省力化から、選べる農業の実現を強化する予定です。これらの取組を通じ、農業生産の維持、向上を

目指します。

事例 10：農ライフ創生センター

農ライフ創生センターは、2004年4月に本市農業の新たな担い手育成と遊休農地の活用を目的に設立されました。本市とJAあいち豊田の共同運営により、本格的な就農を目指す上級コースや、農業を取り入れた暮らしを楽しみたい人向けの初級コースなどが開講され、2024年7月現在、修了生710人の約8割が就農しており、本市の農業人材育成に貢献しています。

事例 11：農業チャレンジ推進事業

本市では、農業分野におけるカーボンニュートラルの実現とスマート農業の普及による農業者の作業の効率化や省人化を目的に、2023年に本市独自の取組として「農業チャレンジ推進補助金」を創設し、農業者の自発的な挑戦を支援しています。



事例 12：敷島自治区 農村型地域運営組織（農村RMO）

旭地区の敷島自治区では、「自給家族による農地保全プロジェクト」の推進により、農村RMOがスタートしました。

これは、敷島自治区内の押井町で実施していた「自給家族」（地域支援型農業）プロジェクトを敷島自治区全体に広げる試みで、都市部住民との交流を図りながら農地の保全に取り組んでいます。また、多くの企業、団体とも連携しながら、高齢者が生産した作物が都市部消費者へ届けられる流通システムの構築を目指し事業を実施しています。

ゴール3：すべての人に健康と福祉を

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
出生千人当たり新生児死亡者数 生後28日以内に命を落とす新生児の割合	人	↘	0.77	0.00	0.39	0.82	12.0
人口千人当たり若年死亡者数 30～69歳の人を「若年」と定義し、全人口に対する、高齢になる前に何らかの理由で死亡した方の割合を示しています。(若年の定義はSDSNによる)	人	↘	1.46	1.16	1.17	1.49	1.2
人口10万人当たり自殺者数 人口10万人あたりの自殺者数の割合を示しています。	人	↘	20.9	16.0	15.1	17.3	2.6
健康寿命 ※愛知県平均 健康寿命とは、日常生活に制限のない程度状態で生活することが可能な生存期間を示す指標です。	歳	↗	73.2	74.5	74.5	74.0	75.7
人口1万人あたり交通事故死亡者数 人口あたりの交通事故による死亡者数であり、死亡に至るような交通事故への遭遇リスクを示しています。	人	↘	0.33	0.40	0.26	0.28	0.2

本市における進捗状況の分析

ゴール3は本市において2015年から現在にかけて改善しているゴールの1つです。

指標別にみると、新生児死亡者数、若年死亡者数、自殺者数は、2015年からいずれも2割以上減少しており、2024年時点では全国平均よりも下回っていることがわかる。交通事故死亡者数も減少しており、他の指標と同様に全国平均値を下回っており、大きく改善していることが確認できます。愛知県平均値である健康寿命も、この9年間で1歳以上の増加が見られており、全国平均値を超えています。

いずれの視点でもゴール3の達成度は少しずつ向上していく傾向にあり、引き続き向上が望まれる状況にあるといえます。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市では、ゴール1で示した通り、ひとり親家庭や生活困窮者などに対し、それぞれに対応した支援を継続的に行ってきており、ひきつづきこれらの継続及び改善を進めていく予定です。加えて、新たな介護予防事業として、ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した前述の「ずっと元気！プロジェクト」などの取組も推進します。

ゴール4：質の高い教育を皆に

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
保育園・幼稚園待機児童率 待機児童数を申込児童数で除した値です。 保育園や幼稚園に入りたくても入れない児童の割合を示しています。	%	↘	0.00	0.00	0.00	0.12	0.0
中学校卒業者の進学率 中学校卒業後に高等学校や高等専門学校等に進学した生徒の割合を示しています。	%	↗	98.5	99.1	99.0	99.0	100.0
大学等進学におけるジェンダーパリティ指数 この指数は、大学進学者が少ないほう（男性）を多いほう（女性）で割った値であり、1に近いほど平等、0に近いほど不平等を示しています。	-	1.0	0.80	0.79	0.81	0.90	1.0
学力調査の平均正答率 中学生の学力調査における全教科平均の正答率を示しています。毎年の試験難易度も変動するため、参考データであることに留意してください。	%	↗	61.7	62.5	56.5	55.3	70.1

本市における進捗状況の分析

ゴール4の進捗状況では、本市では待機児童率はもともと発生していないため、引き続き環境を確保していくことが重要となります。中学卒業生数の進学率は全国的に非常に高く、本市でも99%とほとんどの学生が進学している状況にあります。

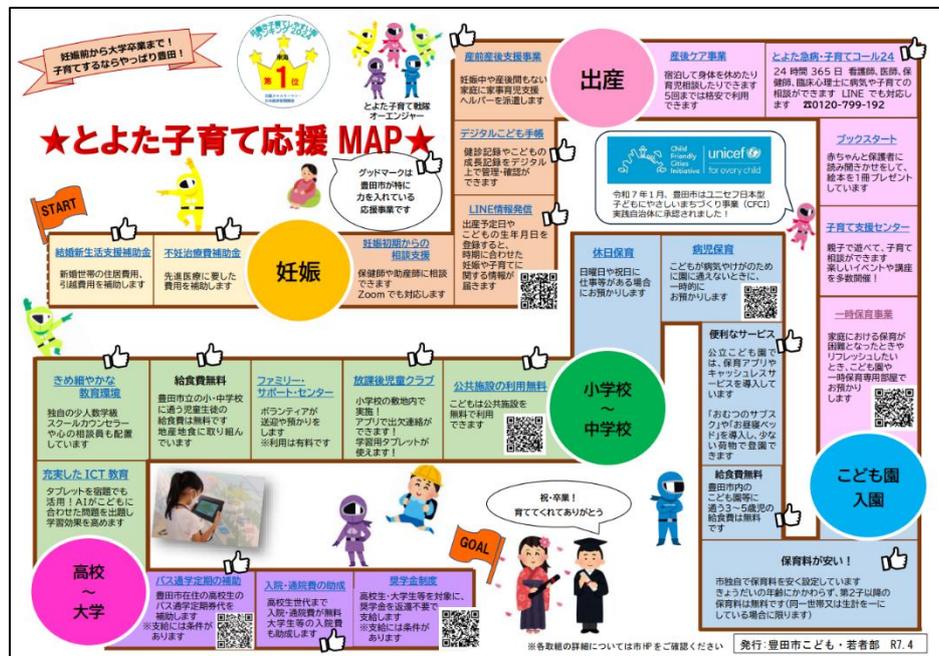
大学等の進学におけるジェンダーパリティ指数は進学における男女平等の程度を示すものであり、1に近づくほど男女の格差が小さいことを意味します。本市では、0.8程度と全国平均よりも低い傾向にあります。全国的傾向と異なり、女性のほうが男性より大学等への進学率が高い傾向にあります。これは男性において高校卒業生の就職が安定していることも要因の1つであり、必ずしも全国よりも進学における男女格差が大きいことを示しているわけではありません。

学力調査の平均正答率は2020年以降、減少傾向にあります。全国平均値よりは高い傾向です。ただし、毎年の試験難易度も一定ではなく、参考値であることに留意が必要です。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市では、教育に関する情報化のほか、帰国児童生徒、外国人児童生徒などの増加に

伴い、教育国際化の推進を積極的に図っています。また、「丘 KOB A プロジェクト」や「とよたこどものたいけん応援」など、本市ならではの体験ができる取組を進めており、これら様々な取り組みを妊娠から大学進学まで「とよた子育て応援MAP」で案内を行っています。



ゴール5：ジェンダー平等を実現しよう

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
女性千人当たり性犯罪の認知件数 女性人口当たりの警察等捜査機関によって性犯罪の発生が認知された件数で、犯罪への遭いやすさを示しています。	件	↘	0.11	0.12	0.10	0.14	0.0
家事従事者に関するジェンダー・パリティ指数 この指数は、家事従事者が少ないほう（男性）を多いほう（女性）で割った値であり、1に近いほど平等、0に近いほど不平等を示しています。	-	1.0	0.05	0.07	0.07	0.09	1.0
管理的職業のジェンダー・パリティ指数 この指数は、管理的職業が少ないほう（女性）を多いほう（男性）で割った値であり、1に近いほど平等、0に近いほど不平等を示しています。	-	1.0	0.18	0.16	0.16	0.19	1.0

本市における進捗状況の分析

ゴール5の進捗状況は、全国同様に本市でも十分に進んでいません。

本市の性犯罪の認知件数は年々減少しており、全国平均値よりも小さくはなっていますが、引き続き減少に向けての努力が必要です。

一方、家事従業者、管理的職業のジェンダーパリティ指数はともに低く、全国平均値よりもさらに小さい水準です。家事従業者については、男性は女性の10分の1、管理的職業については、女性は男性の6分の1程度であり、世界水準への引き上げのためには、女性の働きやすさや活躍の場の促進など、大幅な改善が求められます。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市では、豊田市ジェンダー平等センターの運営、豊田市女性しごとテラスカブチーノの設置など、クローバープランV（第5次とよた男女共同参画プラン）に基づき、男女平等に向けた様々な取組を進めています。また、働く人がイキイキ輝く事業所表彰制度や豊田市SDGs認証制度において、女性活躍に関する取組の評価などを行い市内企業への後押しを行っているものの、いまだ十分な取組とは言えない状況です。

今後、ゴール5の積極的な達成を目指すためには、国や県などとも連携しながら、社会全体での後押しに向けた取組の推進を進めていく必要があります。

事例 13：とよた女性しごとテラスカプチャー

豊田市女性しごとテラスは、女性の「はたらく」をワンストップで応援する相談窓口です。「キャリアコンサルタント」が常駐し、様々なステージにおける女性のライフプランやキャリアプランについて、きめ細かいサポートで就職先決定や職場定着などをサポートします。

また、ハローワーク※からオンライン提供を受けた求人情報に加え、求職中の女性一人一人に合わせたオーダーメイド式の求人を紹介します。

加えて、女性労働者や女性労働者を雇用する企業に向けたセミナー等を開催し、働く女性のみならず、雇用先に対しても意識情勢や環境整備を促すことで、労働における女性の活躍を推進しています。

事例 14：働く人がイキイキ輝く事業所表彰制度

この事業は、働きやすく、働きがいのある職場づくりに向けた改革に積極的に取り組んでいる事業所を市が表彰することで、ディーセント・ワーク達成に向けた取組を様々な企業に波及させていきます。

この制度で評価される事業所では、女性が活躍できるだけでなく、男性も働きやすい環境が整っています。日本の産業社会において伝統的ですからある男性の長時間労働や休みにくさは、家庭における家事負担が女性に偏りがちになる要因のひとつであると考えられるため、男女を問わず誰もが働きやすい環境整備に取り組む職場を増やすことが、職場だけでなく家庭におけるジェンダー平等達成の突破口ともなるでしょう。

ゴール6：安全な水とトイレを世界中に

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
水道普及率 水道普及率は水道を使用できる人口の割合を示しています。日本ではほぼ全世帯に近い世帯で水道利用が可能です。	%	↗	99.9	100.0	100.0	98.2	100.0
汚水処理人口普及率 下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等のいずれかの施設と接続している人口の割合を示します。	%	↗	87.2	90.5	92.1	93.3	100.0
人口1人当たり生活用水使用量 ※愛知県平均 1人当たりの生活用水使用量であり、その地域で生活している人が1年間で使用しています水の量を示しています。	m ³ /人	↘	109.3	110.4	110.4	116.4	53.2

本市における進捗状況の分析

ゴール6の進捗状況は、全国同様に十分なインフラ整備が進んでおり、世界的にも高い水準で達成しています。

指標別の結果を見ると、水道普及率は100%を達成しており、また汚水処理人口の普及率も9割以上と高い水準を示しています。全国平均値よりもやや下回っているのは、非常に広域な中山間地を抱えていることが要因であり、人口が小さい一部地域においてこれらの普及が充分でないエリアがあることによるものです。

一方、水利用は愛知県平均値のデータとなりますが、2015年から2020年にかけて微増傾向にあります。高齢化や単身世帯率の増加により、今後も水利用は増加する可能性があり、節水等の取組を引き続き行っていく必要があります。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市の中心には一級河川である矢作川が流れており、古くから流域全体での取組を積極的に行ってきた地域です。流域全体での水循環やコミュニティづくりを進める取組として、官民様々な組織による矢作川「川会議」、都心と中山間地をつなぐおいでん・さんそんセンターなどを中心に様々な活動を進めています。また、現在は矢作川・豊川CN（カーボンニュートラル）プロジェクトとして、水循環の過程に関連するカーボンニュートラル実現に向けた取組を積極的に行っており、今後も総合的な流域管理を積極的に推進する予定です。

ゴール7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
電気を受電可能な人口比率 電気を受電可能な人口の割合を示しています。日本全体で100%であると仮定※しており、年次による変動はありません。 ※Global Tracking Framework（世界銀行）	%	↗	100	100	100	100	100.0
人口1人当たり再生可能エネルギー導入容量 その地域に設置されている太陽光発電や風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの発電容量を示しています。	kW	↗	0.24	0.57	0.68	0.70	1.1
最終エネルギー消費量当たり域内総生産 エネルギー1単位（TJ：テラジュール）当たりで生み出せるその地域の総生産を示しています。経済活動のエネルギー生産効率を表しています。	百万円/TJ	↗	33.4	25.4	25.4	55.9	102.0

本市における進捗状況の分析

ゴール7はこの9年間で全国的に達成度が非常に向上しているゴールの1つであり、なかでも再生可能エネルギーの導入容量の伸びが非常に大きくなっています。

本市での指標別の結果では、再生可能エネルギーの導入容量が2015年から2.5倍以上に増加していることが分かります。ただし、全国的な伸びはさらに大きいことから、全国平均には届いておらず、企業や市民とも連携し更なる促進が期待されます。

一方、最終エネルギー消費量あたりの域内総生産においては、製造業の比率が高いことから全国平均値よりは小さい傾向にあります。2015年から比較すると本指標は減少傾向で、全国平均と比べ大きな差が生まれており、今後ますますの努力が必要となるでしょう。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、新たなエネルギーの活用を進めることを目的として、豊田市水素社会構築戦略に取り組んでいます。また、市民や市内事業者等への脱炭素への取組促進を行っているほか、SAKURAプロジェクトなど電気自動車の活用に向けた取組も積極的です。今後もエネルギーの効率的な活用や運営を見すえた取組を官民連携で促進する方針です。

事例 15：豊田市水素社会構築戦略

豊田市は、水素を「つくる・はこぶ・つかう」の視点から、市の水素利活用に向けた課題整理と目標設定、取組方針を取りまとめた「豊田市水素社会構築戦略」を策定しています。水素の活用は脱炭素のみならず、燃料電池をはじめとした水素関連の産業振興への貢献も期待されることから、本戦略では、水素産業による経済発展と脱炭素による持続可能な市民生活の実現を目指し、企業や市民にとって分かりやすいように水素社会構築に向けた具体的な数値目標を掲げています。



事例 16：脱炭素スクール

豊田市では、企業向けに脱炭素経営のポイントや省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入などの実践手法を学び合う場として連続講座「豊田市脱炭素スクール」を開催しています。

参加企業は、講義と演習を組合せた脱炭素スクールのプログラムの中で、自社の二酸化炭素排出がどのような工程から講じているのかを分析し、有効な対策を検討します。最終的に自社事業の脱炭素化に向けた事業計画「脱炭素経営アクションプラン」を作成・公表し、講座の終了後はアクションプランに沿った経営を進めていくこととなります。



事例 17 : SAKURA プロジェクト

外部給電機能を持つ次世代自動車を「走る発電機」として位置づけ、災害時の非常用電源としての活用を始め、車の可能性を広げる取組を行うことにより、環境面だけでなく多角的な視点で次世代自動車の魅力を発信する活動を行っています。

次世代自動車の普及に取り組むパートナー制度を設け、下記の3つの視点でこのプロジェクトに賛同する企業、団体と事業を連携し、取組の波及効果を高め、この取組を拡大させます。

- 1 ふやす : クルマの外部給電機能の普及促進
- 2 つなぐ : 外部給電機能を有するクルマの車種拡充及び災害時の最適配置
- 3 つかえる : 外部給電機能の体験・使用方法を習得できる場の提供



ゴール8：働きがいも 経済成長も

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
人口1人当たり域内総生産の伸び率 人口当たりの地域内の総生産（農業生産額や製造品出荷額、商品販売額などの合計）の毎年の伸び率を示した指標です。	%	↗	10.5	-6.6	-6.6	3.9	5.4
失業率 15歳以上で働く意思のある労働力人口に対する失業者数の割合です。地域の雇用や景気状況を示しています。	%	↘	2.8	2.8	2.8	3.8	0.0
就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない15～24歳人口の割合 いわゆるニートの割合を示しており、若年層の雇用機会や教育機会の不足を表しています。日本ではニートの定義は34歳以下ですが、本指標ではSDGsの基準に合わせています。	%	↘	3.27	2.34	2.34	2.71	2.6

本市における進捗状況の分析

ゴール8は全国的に新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響が大きい目標であり、全国的に達成度が低下しているゴールです。

本市においても、域内総生産の伸び率が2015年には10%以上と非常に好調だったものが2020年には-7%近くまで落ち込んでおり、今後の経済回復に向けて不断の努力が必要な分野となっています。一方、失業率は全国平均よりも低く、この間にも悪化しておらず、引き続きこの低下に向けた努力を進める必要があります。また、いわゆるニートの割合はこの9年間、とりわけ2015年から2020年で減少しており、引き続き減少に向けた取組が必要です。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市では、新たな産業創出やプレイヤーの発掘に向けた取組を積極的に実施しており、ものづくり創造拠点 SENTAN による各種支援のほか、アクセラレータープログラムのエコシステムの構築に向けた取組を積極的に行っています。また、雇用面では柔軟な働き方を支援し多様な人材が活躍できる就業環境整備を図る「とよたワークリンク事業」、こども・若者総合相談センターRePPO による若者の支援などを多面的に実施しているところです。

ゴール9：産業と技術革新の基盤をつくろう

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
従業者1人当たり製造品付加価値額 付加価値額とは、収入から費用総額を除いたもので、製造業において従業員1人あたりが生み出す価値を示します。	百万円/人	↗	34.3	26.1	30.0	14.7	13.4
付加価値額百万円当たりCO₂排出量 付加価値額百万円を生み出す過程におけるCO ₂ 排出量であり、経済活動の環境効率を示しています。	tCO ₂ /百万円	↘	4.55	4.38	4.24	3.26	1.8
人口10万人当たり特許出願数 人口当たりの特許出願数を示しており、その地域でのイノベーションの起きやすさを示した指標です。	百件	↗	131.5	143.0	150.1	22.2	20.9

本市における進捗状況の分析

本市では、製造業に代表される産業の集積により、ゴール9のいずれの指標も極めて高水準な達成率を示しています。

指標別では、製造品付加価値額は2020年にはいったん落ち込んだものの、2024年においても全国平均の約2倍ときわめて高い付加価値を提供しています。付加価値額あたりのCO₂排出量は、製造業の割合が大きいため全国平均よりは高い状況にありますが、2015年から2020年、そして2024年と減少傾向にあり、徐々に改善が進んでいる状況です。

また、特許出願数は全国平均の約7倍と世界的にも高い水準にあります。製造業を中心に、積極的にイノベーションに向けた取組を進めており、引き続き地域や産業を牽引していく役割が期待されています。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

ゴール8でも記載した通り、本市では新たな産業創出やプレイヤーの発掘に向けた取り組みは積極的であり、前出したものづくり創造拠点SENTANによる各種支援、アクセラレータープログラムのエコシステムの構築など、新産業やイノベーションに向けた取組を積極的に行っています。企業それぞれが実施しています努力と合わせ、今後も官民それぞれが積極的に経済成長、イノベーションを創出していく方針です。

ゴール10：人や国の不平等をなくそう

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
世帯所得300万円未満の世帯の割合の減少率 所得階層の低い世帯の割合の減少率です。所得格差の不平等の改善の程度を示しています。	%	↗	0.46	0.46	0.45	0.48	1.6
労働分配率 企業が生み出した付加価値額のうち、どれだけが労働者に分配されているかを表しています。	%	↗	42.6	42.6	50.0	58.4	74.3
外国人労働者の失業率 失業率のうち、外国人労働者に焦点を当てた指標です。ゴール8の日本全体での失業率の比較も重要となります。	%	↘	4.46	6.04	6.04	5.08	0.0

本市における進捗状況の分析

ゴール10の達成度は全般的に全国平均よりは低い傾向にあり、本市においても積極的な努力が必要な目標の1つです。

指標別にみると、世帯所得300万円未満の世帯の割合は減少傾向にあるが、全国平均の減少と比べるとやや鈍化している状況にある。物価の上昇等の影響を考えると、今後も引き続き減少の促進が重要となります。一方、労働分配率は2015年と比べると大きく増加しており改善傾向にあるものの、全国平均値よりは低い傾向にあります。ただしこれは設備投資の多い産業で小さくなる傾向があり、産業構造に大きく依存する側面もある点に留意が必要です。

外国人労働者の失業率は、新型コロナウイルス感染症拡大の2020年を境に増加しています。最新値が統計により公開されていないため、経済回復後の動向は明らかとなっておりませんが、今後の動向を注視するとともに、必要な支援や取組を行っていく必要があります。

本市における特徴的な取り組み及び今後の方針

ゴール8やゴール9同様、不平等の改善には経済状況の改善と個別の支援が重要となる。前出した新たな産業創出やプレイヤーの発掘に向けた取組を引き続き実施していくとともに、外国人労働者への対応については、今後の動向を注視していきます。

ゴール 1 1 : 住み続けられるまちづくりを

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
最低居住面積水準未達の住宅に住む人口の割合 最低居住面積水準とは、国が示す、世帯人数に応じた、健康で文化的な住生活を送るための最低面積です。	%	↓	7.92	7.66	7.14	6.26	0.0
公共交通カバー率 鉄道駅から 800m 以内、またはバス停から 300m 以内に住んでいる人口の割合を示しています。	%	↑	65.4	64.9	64.9	79.8	100.0
SPM 濃度 大気中に含んでいる浮遊粒子状物質 (SPM) の濃度であり、大気汚染の評価基準の 1 つです。	μg/m ³	↓	19.0	13.8	12.0	13.2	9.5

本市における進捗状況の分析

ゴール 1 1 の達成度は全般的に全国平均よりは低い傾向にあり、本市においても積極的な努力が必要な目標の 1 つです。

指標別にみると、国が指定する最低居住面積水準未達の住宅に住む人口の割合は 2015 年以降、ゆるやかに減少しています傾向にあり、今後も引き続き減少に向けた取組が望まれる。全国平均値よりはやや高い傾向にあるが、市内の企業に勤める単身世帯や社宅、寮などへの居住者が多いという側面もある点に留意が必要です。

公共交通カバー率もまた、全国平均よりは小さい傾向にある。これは、本市が広域な中山間地を市域に含むことが大きく影響しています。ただし、デマンド交通など、路線バスに限定しないモビリティのカバーについてはこの指標に反映されていない。路線バス等に限定しない形で市民の足の確保を進めており、その点では十分な対応を行っています。

大気汚染の程度を表す SPM は 2015 年から大幅に減少傾向にあり、2024 年時点では全国平均値よりも低い水準です。外部要因もあることから引き続きモニタリング、監視を行っていくことが重要となる。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

各指標のうち、とりわけ公共交通については、前出した通りデマンドタクシー等の手法により人口が少ない地域での市民の足の確保を行っており、今後も自動運転等の技術も活用しながら、より便利で効率的なモビリティの確保に努めていく方針です。

ゴール12：つくる責任 つかう責任

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
域内総生産当たり事業系ごみの排出量 総生産あたりに生じる事業系ごみの排出量であり、経済活動の環境効率を表す指標の1つです。	t/万円	↘	83	118	118	206	46
有害廃棄物の処理率 有害ごみや危険ごみ等で収集されるもの（その他のごみ）のうち、直接埋め立て以外の方法で処理されたごみの割合を示しています。	%	↗	100.0	100.0	100.0	79.1	100.0
リサイクル率 ごみの搬入量のうち、資源化し原料や燃料などで再利用されたごみの割合を示しています。	%	↗	21.0	19.6	17.9	20.3	47.8

本市における進捗状況の分析

ゴール12の達成度は全国平均よりも非常に高い傾向にある。

指標別にみると、域内総生産あたりの事業系ごみの排出量は全国平均値の半分弱となっており、市内事業者の経済活動におけるごみ排出は非常に小さいことが分かる。一方、2015年と比べると増加傾向にあることから引き続き注視し、減少に向けた支援や呼び掛けを積極的に行っていく必要があります。また、有害廃棄物の処理については、2015年から現在に至るまで100%を保っており、十分に達成している状況にある。

一方、リサイクル率については、2015年から現在に至るまで減少傾向にあり、全国平均よりも低い状況にあります。年々、資源回収量が減少しており、新たな取組が必要な状況にあります。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市のごみ処理については、豊田市一般廃棄物処理基本計画に基づき、様々な取組を実施、計画しているところです。まずはごみの総量の減少（リデュース）に向けて積極的に呼び掛けや取組を行うとともに、リサイクルについては、製品プラスチックの再商品化の促進や使用済み紙おむつの再生利用など、新たな資源化方法を検討しながら改善を進める方針です。

ゴール13：気候変動に具体的な対策を

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
人口10万人当たり水災害危険地域の居住者数 国や地方自治体が発表している洪水浸水想定区域内に住む人口の割合を示しています。	万人	↓	1.47	1.51	1.51	4.29	2.12
人口10万人当たり熱中症搬送者数 ※愛知県平均 毎年概ね5月から9月の間に、熱中症により救急搬送された患者数の割合を示しています。	人	↓	49.4	54.1	85.1	78.1	8.7
人口1人当たりCO₂排出量 その地域の産業や家庭、交通などすべての分野で排出されるCO ₂ 排出量を総人口で除した値です。	tCO ₂ /人	↓	28.7	27.5	26.8	7.5	0.2

本市における進捗状況の分析

ゴール13の達成度は全般的に全国平均よりは低い傾向にあり、また年々悪化傾向にあることから、今後、積極的な努力が必要な目標の1つです。

指標別にみると、水災害危険地域の居住者数はもともと全国平均値よりは小さいものの、微減傾向にある。徐々に気候変動により災害リスクが高まること、短期的な取組が困難であることを考えると、都市計画や防災計画等により積極的に取組を検討する必要がある分野の1つです。また、熱中症搬送者数は愛知県平均でも年々増加傾向にあり、豊田市内でも増加傾向にある。特にこの9年間で大きく増加しており、早急な対策強化が必要不可欠な状況にあります。

人口1人あたりのCO₂排出量は、全国平均よりも大幅に大きくなっています。これは、産業等の影響が大きく、経済面での高い達成度とトレードオフとなっている部分もありますが、徐々に減少傾向にあり引き続きの努力が必要な項目です。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市では、洪水、熱中症共に積極的に取組を行っており、洪水については豊田市総合雨水対策マスタープランに基づき、ハード整備とソフト対策を並行して実施しています。また、熱中症についても、クーリングシェルターの設置、学校等におけるエアコン設置の促進など環境整備と普及啓発を積極的に行っています。緩和策（CO₂排出量削減）については、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指すゼロカーボンシティ宣言を行っているほか、とよた・ゼロカーボンアクションとして、市民や市内事業者等への

脱炭素への取組促進を進め、いずれの対策も今後更なる強化を行う予定です。

事例 18：小中学校への空調設備の設置

豊田市では、特に気温の影響を受けやすい子供たちの熱中症を予防するため、全ての小中学校の教室にエアコンの設置を完了させました。これに加えて、2025年6月には生徒たちが運動などに利用する体育館等へのエアコンの設置も完了し、また災害時の避難場所として利用される拠点には空調設備と合わせて非常発電機能も整備することで、災害時の電力確保も同時に実施しています。

なお、このような取組によるデメリットとして電力使用量が増大するため、エネルギー消費を抑制するために学校への太陽光発電設備の導入も進めています。



事例 19：クーリングシェルター

豊田市では、暑さをしのぐために立ち寄ることができる「クーリングシェルター」として公共施設・民間施設を指定し、一般に開放しています。

クーリングシェルターであることをPRするポスターや旗は市が支給し、市内において統一したサービスとして市民に案内され、利用しやすさを高めています。



事例 20：とよた・ゼロカーボンアクション

豊田市は、市民、市内事業者等の行動変容を促すため、日本の生活における象徴的な環境配慮行動である「節電」「3R（リユース、リデュース、リサイクル）」「食品ロス削減」を市民に呼び掛ける「とよた・ゼロカーボンアクション」を実施しています。

環境配慮行動による CO2 の削減効果を競い合う「脱-1 グランプリ」など、楽しみながら脱炭素の活動を広げる活動を主眼に置いています。

また、市民や事業者等で構成される団体が参画する協議会「とよた・ゼロカーボンネットワーク」が設立され、組織内での周知や参加の呼びかけを通じてとよた・ゼロカーボンアクションを推進しています。

ゴール14：海の豊かさを守ろう

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
河川 BOD BOD とは、生物化学的酸素要求量のこと で水質の環境基準の1つです。値が 大きいほど、河川の自浄作用や魚類を はじめとする水生生物の環境が悪化し ます。	mg/L	↓	1.25	1.00	1.21	1.38	0.5
漁獲物・収穫物の販売金額変化率 漁獲物や収穫物の年毎の変化を示すも のであり、1を下回ると、漁獲量や産業 基盤、資源量が低下していますことを 示しています。	-	↑	0.98	0.98	0.98	0.90	1.0
人口10万人当たり漁業関連 法令違反の検挙件数 本指標は人口10万人当たりの漁業関 連法令違反（密漁）の件数を表してお り、資源管理の適切性を測る指標です。	件	↓	0.85	0.73	0.85	2.15	0.0

本市における進捗状況の分析

本市は一級河川の中流域に位置する地域であり、直接的に海に面した地域ではありませんが、流域自治体の責任として目標達成に引き続き目標達成に向けて貢献することが必要です。

まず河川環境の視点である河川 BOD は、年によって変動はあるものの、環境基準、そして全国平均値よりは常に低い値を維持しており、河川環境の改善を維持している状況にあります。また、主に矢作川流域の内水面漁業に関する漁獲物や収穫物の販売金額も比較的安定しており、乱獲や環境悪化による資源量の減少は見られていません。それと同様に漁業関連の法令違反の検挙件数も全国平均値よりは少なく、今後更なる減少に向けて適切な管理を行うことが必要です。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

ゴール6でも記載したとおり、本市では流域全体での水循環やコミュニティづくりを進める取組として、官民様々な組織による矢作川「川会議」、都心と中山間地をつなぐおいでん・さんそんセンターなどを中心に様々な活動を進めています。更には、矢作川の河川環境や河川資源など、矢作川の環境に関連する様々な調査・研究を実施する矢作川研究所を設置するなど、矢作川の環境保全に向けて研究と必要な対策検討を積極的に進めており、引き続き生物多様性を含む矢作川の河川環境保全を進めていく予定です。

ゴール15：陸の豊かさを守ろう

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
森林面積の変化率 2010年からの森林面積の変化を示したものです。もともと森林面積の小さい地域では減少しにくい点に留意が必要です。	2010年を1	↗	1.00	1.00	1.00	1.00	1.0
人口10万人あたり動植物の密猟及び違法取引件数 動植物の密漁や違法取引の件数であり、生物の適正な管理と保護の程度を示しています。	件	↘	0.24	0.00	0.00	0.11	0.0
定着が確認された特定外来生物種数 その地域で定着が確認された外来生物種数を示しています。外来種による地域の生態系の影響リスクを示しています。	種	↘	22.0	22.0	22.0	6.5	0.0

本市における進捗状況の分析

ゴール15の達成度は全国的に高く、本市においても達成度は高い水準にあります。

まず森林面積の変化率は、2015年から現在までほとんど変化していません。市域に広大な森林面積を有しているにも関わらず、それらが適切に保全されていることが分かります。また、動植物の密漁や違法取引についても、近年は検挙件数がなく、管理と保護が適切に行われていることが確認できます。

一方、定着が確認された特定外来生物種数は22種と多く、全国平均値の3倍以上です。愛知県自体が貿易港を有しており外来生物種が入り込みやすいことなども要因であり、これらの減少に努めることは難しいものの、今後これ以上の外来生物を増やさない、定着させないための取組が重要であるといえます。

本市における特徴的な取組及び今後の方針

本市では、生物多様性とよた戦略に基づき、市民を含む地域全体での生物多様性保全に取り組んでいます。代表的な取組であるラムサール条約湿地の保全のほか、特定外来生物種であるオオキンケイギクの駆除、更には市民参加による生き物調査など、市民を巻き込んだ取組を今後も積極的に推進します。加えて、企業緑地も非常に多いことから、地域の企業とも連携し、森林と生物多様性の保全に引き続き努めていきます。

ゴール16：平和と公正をすべての人に

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
人口10万人当たり殺人事件の認知件数 警察等捜査機関によって発生が認知された殺人事件の認知件数であり、地域の安全性を示す指標の1つです。	件	↘	0.00	0.47	0.48	0.73	0.0
小学生千人当たり児童虐待相談件数 児童相談所への相談件数です。全国的に増加傾向にありますが、通報しやすさの向上など、社会環境の正の変化もあることに留意が必要です。	件	↘	12.3	22.4	26.0	34.9	0.0
選挙投票率 各年の直近の衆議院議員及び参議院議員選挙の投票率を示しています。投票率が高いほど、市民や地域の政治参加の意欲が高いことを表しています。	%	↗	65.4	56.8	59.7	52.0	90.4

本市における進捗状況の分析

ゴール16は全国的に達成度が低下傾向にあり、本市も同様の傾向を示しています。

まず殺人事件の認知件数について、発生件数が少ない事象であることから年によって上下が見られますが、2024年時点では全国平均値の半分程度であり、治安の状況としては良い傾向にあります。今後も引き続き発生を抑制することが求められます。

児童虐待の相談件数については、全国の動向と同様に増加傾向にあります。ただし、2015年からの動向として、以前よりも社会全体として、通報・相談しやすい環境となったこともあり、これまで顕在化していなかった問題が顕在化しやすくなったという要因もあることに留意が必要です。そのため今後の変化への注視が重要な指標です。

選挙投票率はもともと全国平均値よりも高い傾向にありますが、2015年からは減少傾向にあります。市民の政治参加や政治に興味を持ってもらうための取組が必要です。

本市における特徴的な取り組み及び今後の方針

本市の防犯に関する取組は、豊田市防犯活動行動計画に基づき実施されており、とりわけ2025年からの第8次計画においては、刑法犯の認知件数を再び減少させることを目標として、地域防犯力の強化をはじめ、37の推進事業、28の連携事業により取組を実施する方針です。また、子どもの保護について、地域子どもの居場所づくり事業などの取組により、子どもの安全安心や良好な環境の確保を複合的に進めています。

ゴール17：パートナーシップで目標を達成しよう

評価指標及び進捗評価

指標及び説明	単位	望ましい方向	2015年	2020年	2024年	全国値 (2024年)	達成基準値 (2030年)
財政力指数 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値で、地方自治体の財政力を表しています。	-	↗	1.11	1.39	1.34	0.65	1.0
インターネット普及率 インターネット通信が可能なエリアによる人口カバー率を示しています。	%	↗	100	100	100	100	100.0
SDGs 推進率 内閣府による全国自治体アンケートの結果をもとにした、取組項目の多さを示しています。	%	↗	0.0	63.6	81.8	72.7	100.0
人口10万人当たり姉妹都市数 国内外の自治体間におけるパートナーシップを可視化する指標として、姉妹都市の数を指標としています。	都市	↗	0.47	0.47	0.48	1.47	2.8

本市における進捗状況の分析

ゴール17は、本市においてはこの9年間で達成度の増加が高い目標の1つです。

活動の基盤の強さを示す財政力指数では、もともと2015年時点でも1.11と高い値を示しており、2024年にはさらに増加し1.34と全国平均の倍以上の値を示しています。また、豊田市では積極的にSDGsの推進を行っており、内閣府が示す様々な取組のうち、8割以上の取組を実施していることから、こちらも全国平均よりも高い達成率を示しています。

一方、姉妹都市数は人口規模に対して全国平均値よりも低い傾向にあります。ただし、姉妹都市の形式以外でのパートナーシップを結んでいる点には留意が必要です。

本市における特徴的な取り組み及び今後の方針

本市では、これまで様々なかたちでSDGsへの取り組みを進めており、体制づくりや企業とのパートナーシップはもちろんのこと、積極的な国際連携やモニタリングの仕組みづくりまで積極的に推進を図ってきています。2030年の目標年に向けて引き続き地域全体での取組やパートナーシップを強化するほか、行政や企業の既存の様々な事業との結びつきを深め、2030年の目標達成にむけ可能な限りの努力を行う方針です。

(3) SDGs 未来都市計画の取組達成状況

第2期 SDGs 未来都市計画の各取組の成果（進捗評価）と課題については、次のとおりです。進捗に関しては、目標値を達成している場合は「達成」、それ以外では、当初値のない指標は「―」、当初値から目標値に対して数字が近づいている指標は「↑」、離れている指標は「↓」、具体的な目標値のない指標は「―」としています。

■第2期 SDGs 未来都市計画の掲載指標の達成状況

(a) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組

No	分野名	指標名 ※ □内はゴール・ターゲット番号	単位	当初値	目標値	2023年実績	進捗
1	経済	産業用地創出面積（累計）【9.2】	ha	—	2024年 20	0	—
2		新たな事業展開への取組件数（累計、市制度活用分）【9.2】	件	—	2024年 40	56	達成
3		スタートアップ・ベンチャーへの支援件数（4年累計）【8.3】	件	—	2024年 8	10	達成
4		市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数（累計）【11.a】	戸	—	2024年 700	213	—
5		空き家・空き地情報バンクの成約数【11.a】	件	2019年 26	2024年 35	28	↑
6	社会	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数（年度末時点、市支援分）【3.8】	地区	2019年 16	2024年 28	23	↑
7		健康づくり事業への参加者数（市実施・支援分）【3.8】	人	2019年 176,988	2024年 188,500	212,366	達成
8		シニアアカデミー「通年コース」・「専門コース」「はじめの一歩講座」受講者数【8.5】	人	2019年 294	2024年 328	267	↓
9		セカンドライフ&キャリア支援事業（エスプレッソ）への参加者数（累計）【8.5】	人	—	2024年 200	689	達成
10		医療・介護連携に係る多種連携研修の参加者数【8.5】	人	—	2024年 3,000	2,263	—
11		（介護人材支援）キャリアアップ支援研修の参加者数（4年累計）【8.5】	人	—	2024年 120	83	—
12		自立相談支援機関によるアウトリーチ件数【8.5】	件	2019年 1,922	2024年 2,130	2,651	達成
13		社会参加のマッチングを支援した地域包括センターの数【8.5】	か所	—	2024年 20	20	達成
14		豊田市つながる社会実証推進協議会による新規実証事業件数【17.17、11.a】	件/年度	2019年 10	2024年 10	16	達成
15		都市と山村の交流コーディネート件数（累計）【17.17、11.a】	件	—	2024年 200	159	—
16		学校の活動にボランティアとして参加した人数【17.17、11.a】	人	2019年 5,280	2030年 5,500	4,679	↓
17	環境	再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）【7.2,7.a】	kW	2019年 104,333	2024年 117,000	122,112	達成
18		スマートハウス延べ支援件数（年度末時点）【7.2,7.a】	件	2019年 689	2024年 965	1,803	達成
19		市内における次世代自動車普及率【7.2,7.a】	%	2019年 26.6	2024年 47	32.6	↑
20		（減量化・資源化の促進）市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量【12.4,12.8】	g/日	2019年 135	2024年 131	131	達成
21		（環境配慮行動の促進）とよたSDGsポイント新規加入者数【12.4,12.8】	人/年度	—	2024年 500	527	達成
22		（気候変動適応策の推進）セミナーなどの適応推進事業への延べ参加者数（累計）【13.3】	人	—	2024年 900	841	—
23		人工林の間伐実施面積（年間）【15.4】	ha/年度	2019年 821	2024年 1,200	866	↑

(b) 自治体 SDGs の推進に資する取組

No	取組名	指標名	単位	当初値	2023年実績	目標値	進捗
1	エネルギー	【再掲】再生可能エネルギーの総発電能力量(市導入・関与分)	kW	2019年 104,333	122,112	2024年 117,000	達成
2		【再掲】スマートハウス延べ支援件数(年度末時点)	件	2019年 689	1,803	2024年 965	達成
3		【再掲】市内における次世代自動車普及率	%	2019年 26.6	32.6	2024年 47	↑
4		【再掲】(減量化・資源化の促進)市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量	g/日	2019年 135	131	2024年 131	達成
5		【再掲】(環境配慮行動の促進)とよたSDGsポイント新規加入者数	人/年度	—	527	2024年 500	達成
6		SDGs関連プロモーション事業数	件/年度	2019年 5	10	2024年 3	達成
7	モビリティ	全体の交通事故死傷者数【出典:県警本部の公表数値】	人	2019年 1,637	1,108	2024年 前年比減	達成
8		【再掲】オープンイノベーション推進事業)新たな事業展開への取組件数	件	—	56	2024年 40	達成
9		イノベーション人材育成者数(累計)	人	—	30	2024年 60	—
10		先進技術を生かした移動に関する実証事業数(交通まちづくり)	事業/年度	2019年 5	5	2024年 4	達成
11		先進技術実証 新規の実証事業(豊田市つながる社会実証推進協議会)	件/年度	2019年 10	16	2024年 10	達成
12	ウェルネス	要支援・要介護認定者の認定率①65歳	%	2020年 1.51	1.67	2024年 ↓	—
13		要支援・要介護認定者の認定率②70歳	%	2020年 3.62	3.75	2024年 ↓	—
14		要支援・要介護認定者の認定率③75歳	%	2020年 7.73	6.34	2024年 ↓	—
15		女性の就労等に向けた支援の取組への参加者数	人	2019年 282	354	2024年 500	↑
16		就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数(累計)	人	2020年 420	1,429	2024年 1,680	↑
17		都市と山村の交流コーディネート件数(累計)	件	—	159	2024年 200	—
18		山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数(累計)	件	—	72	2024年 60	達成
19		山村地域等における先進技術を活用した実証支援事業数(累計)	件	—	0	2024年 4	—

全般的に、計画期間においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で低迷した指標が少なくないものの、達成又は達成に近づいた指標も半数以上と、一定の成果が見られました。

とりわけ、自治体 SDGs の推進に資する取組に関する指標では、エネルギーやモビリティ分野での取組は着実に進捗しています。一方、ウェルネスに関する取組については、進捗していないものも見られ、今後特に努力が必要です。

なお、第3期計画においては、より全般的な目標達成に向けて、個別事業の実績等を評価指標から除外した上で SDGs 達成度評価指標から掲載指標を選定しています。

(4) とよたローカルゴール

とよたローカルゴールについて設定された指標の現状値は次のとおりです。

■ とよたローカルゴールの指標の現状値

	指標	単位	現状値	方向
 11 こどもの生活に 関心を持てる Toyota City	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	%	2024年 85.7	+
	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	%	2024年 85.4	+
	特色ある教育活動を行っている学校の割合	%	2024年 84.9	+
	合計特殊出生率	%	2024年 1.33	+
	子育て（教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人や場所がある市民の割合	%	2024年 90.8	+
	「出産、子育てがしやすいまち」と思う市民の割合	%	2024年 —	+
	将来、結婚したいと思う市民の割合	%	2024年 70.3	+
 12 地域に 愛着を持てる Toyota City	日頃の生活の中で生きがいを感じている市民の割合	%	2024年 72.7	+
	1年以内に新たな活動や学びの機会を持った市民の割合	%	2024年 —	+
	ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合	%	2024年 18.9	+
	まちへの愛着を持っている市民の割合	%	2024年 75.9	+
	今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合	%	2024年 59.5	+
	豊田市の歴史・文化に愛着・誇りを持っている市民の割合	%	2024年 47.8	+
	住んでいる地域を「大好き」「好き」と思う児童生徒の割合	%	2024年 88.4	+
	地域の活動に参加している市民の割合	%	2024年 54.4	+
	自分にはつながりがあると感じている市民の割合	%	2024年 —	+

「自分には良いところがあると思う児童生徒の割合」「学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合」等、こどもを対象とした指標については肯定的な回答が8割を越えるものも多く、概ね現状の達成度が高いといえる一方、「ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合」や「地域の活動に参加している市民の割合」等、行動について問う指標については低調となっています。豊田市は、行動を通じて地域への愛着や自己肯定感が育まれる側面があることを認識しています。今後は、市民活動や地域活動に参加することの価値をいかに従来の無関心層に伝え、行動を誘起するかが課題となると考えられます。

6 結論と次のステップ

本市では、SDGs の実施体制の構築からパートナーシップの強化、そして具体的なプロジェクトの実施とモニタリング体制の充実、と SDGs の段階的かつ着実な推進を進めてきました。2期にわたる SDGs 未来都市計画において、優先的なゴールを定めその達成を目指しつつ、3期からは目標年に向けて、より包括的、実行的な取組へと仕組みを整えつつあり、この VLR では、豊田市を取り巻く環境、現在までの SDGs 推進に関する取組や SDGs の達成度を具体的な事例も交えながら、これらの取組を整理しています。

産業分野に強みのある本市は、産業都市としてのイメージに反して、豊かな自然環境を背景としてゴール 14 やゴール 15 といった生物多様性に関連するゴールの達成度も高いという、通常背反しがちな分野が両立していることが明らかとなりました。一方で、二酸化炭素排出量が多いことからゴール 7、13 の達成度が低く、またゴール 5、10 といった社会構造に関する分野にも課題を抱えていました。課題の残るゴールについてはすでに注力している分野もありますが、モニタリングを継続しつつ解決に向けた取組をいかに加速させるかが 2030 年までの 5 年間で重要となるでしょう。

また、本市が今後重視する取組として、総合計画にて規定されたとよたローカルゴールについても VLR の各所で言及してきました。「こどものミライに夢と希望を」「地域に愛着と誇りを」の2つのゴールは、人々の内面に着目した豊田市のまちづくりの方向性です。とよたローカルゴールの実現のため、豊田市では今後様々な取組が進められることとなりますが、ここでも豊田市の多様な地域資源 ―豊かな自然、力強い社会活動の担い手たち、有力な産業基盤、地域ごとに受け継がれてきた伝統・文化・歴史― は重要な役割を果たすこととなるでしょう。豊田市では、総合計画の着実な実行により、SDGs ととよたローカルゴール、2つの目標の達成を目指していきます。

2022年に豊田市にとっての初めてのVLRを発行した際、結論の章では、今後地方自治体がSDGsを加速させるための取組として、①SDGs認証制度の構築、②総合計画へのSDGsの組み込み、③SDGs評価指標と総合計画のKPIの統合の3つに言及しました。VLRの中で確認してきたとおり、豊田市はこの3年ほどの期間の中で、上記の3つの取組全てを既に実行に移しています。「行動の10年」の折り返し地点を迎え、2030アジェンダの達成には大きな困難があることが明らかとなった中、豊田市は注意深く構築してきたSDGs達成のためのこうした諸制度や、ステークホルダーとの信頼に基づく関係性を最大限に活用して、インパクトを拡大する工夫を絶えず行いながら、持続可能な開発の実現に貢献しなくてはなりません。

このVLRにおいて明らかとなったように、豊田市はSDGs達成のために必要と考えられる取組を全面的に実施してきました。豊田市はこれからも、SDGs未来都市として他に先行する取組を展開し、世界の模範となる発展のあり方を模索していきます。